

令和 6 年 度

予 算 の 概 要

名 古 屋 市

目 次

予算編成の方針.....	1 頁
歳入歳出予算の総額.....	17 頁
歳入歳出予算の純計額.....	19 頁
各会計科目別予算額比較.....	22 頁
歳出予算の概要.....	36 頁
市税予算額比較.....	112 頁
基金の状況.....	113 頁
公債事業.....	114 頁
予算定員表.....	117 頁

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。令和6年度にかけては、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定するとともに、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現を目指し、令和5年度補正予算と令和6年度当初予算を一体として編成するなど、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。

こうした中で、令和6年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、国の経済対策である定額減税により個人市民税が減収となるものの、企業業績の改善により法人市民税が、3年に一度の評価替えにより固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度当初予算を上回る見込みであり、また定額減税による個人市民税の減収分については地方特例交付金により補填されるものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、賃金や物価の上昇による影響に加え、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられないなど、依然として厳しい状況にある。

令和6年度の予算編成にあたっては、こうした財政状況の中にあっても、現在、策定を進めている次期総合計画の中間案における「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進し、施策を体系的に進めていく必要がある。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めるとともに、大規模施設整備積立基金や財政調整基金を活用することなどにより財源の確保を図ることとした。

2 重点戦略の推進

次期総合計画中間案に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに、以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。また、成長の原動力の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を積極

的かつ戦略的に行うこととした。

（１）若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

「若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境づくり」では、出会いや結婚の希望をかなえる支援として、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成を図るため、婚活イベントやライフデザインセミナーを開催することとした。

妊娠前から子育てにわたる医療・相談・育児支援として、子育て学び支援事業のほか、図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業を行うこととした。

就学前の子どもの育ちの支援として、令和７年４月における待機児童ゼロの維持をめざし、賃貸方式による民間保育所等の設置などの保育所等利用待機児童対策を実施し、363人分の利用枠を確保するほか、民間保育所等における保育環境向上のため、設備改修等に必要な経費を補助することとした。また、保育士の確保に向け、民間保育所等へのキャッシュレス決済等の導入やカウンセラー派遣を支援することにより保育士の負担軽減を図ることとした。さらに、民間保育所等の安定的な運営を確保するため、年度当初からの保育士の雇用維持に必要な保育士等人材確保対策補助金を拡充するとともに、病児・病後児デイケア事業において、利用児童数に影響されない委託単価の仕組みの導入やＩＣＴ機器導入に係る補助を行うほか、専門家による財務監査を予定した。加えて、多様な保育ニーズに対応するため、産休・育休明け保育所等入所予約事業、一時保育事業、休日保育事業、延長保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充事業、エリア支援保育所事業の拡充を予定した。

放課後等の子どもの居場所づくりの支援として、児童館における中高生世代の利用促進のための広報等を予定するほか、トワイライトスクール等における昼食受け取りのモデル実施を予定するとともに、留守家庭児童健全育成事業における送迎支援助成を拡充することとした。

社会全体での子育てしやすい環境づくりとして、名古屋城においてこどもファスト・トラックの導入に係る実証実験を行うほか、地下鉄駅構内に親子で使いやすいベンチや授乳室を設置することとした。また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、留守家庭児童健全育成事業における多子世帯の保護者負担額減免に対する助成を新たに実施するとともに、私立高等学校授業料補助について、現行の所得制限を超える世帯の第３子以降の生徒を新たに補助対象とするなどの拡充を予定するほか、公的賃貸住宅等における家賃減額、中古住宅

を取得する際の借入れに対する利子補給や住まいの安全性向上に関する改修費補助など、住宅に関する子育て支援を推進することとした。さらに、子ども会活動振興策の方向性の策定を行うとともに、行事において子ども自身が主体的に企画提案や運営等を行う子ども会プロジェクトモデル事業を予定した。

（２）誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

「すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進」では、子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進として、学校内において体系的・系統的なキャリア教育を行うキャリアタイムを実践するため、キャリア教育推進センターによる小中高生向けの各種プログラムを予定するとともに、キャリアナビゲーターの配置を拡充することとした。また、学校外における子どもの興味・関心に応じた探究学習プログラムを実施するとともに、子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査を行うこととした。さらに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るため、ナゴヤ学びのコンパスに基づきナゴヤ・スクール・イノベーション事業を推進するとともに、小・中学校における一貫教育の調査・研究を予定した。加えて、高等学校改革に向けた多様な学び方を実践するための授業配信環境の整備を予定した。

豊かな心身の育成の推進として、休日の中学校部活動の見直しに向けたモデル事業を予定した。

社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進として、名古屋市立大学において、滝子及び田辺通キャンパスの整備に係る設計等を進めるとともに、国際交流施設整備基本計画の策定や実験動物研究教育センター改修の調査を予定した。また、学生タウンなごや推進基金を活用し、市内大学が実施する地域貢献事業への支援等を行うこととした。さらに、グローバル人材の育成に向け、小学校への外国人英語指導助手の派遣を拡充するとともに、伝統文化や歴史を学ぶため、小・中学校等における和室活用事業を進めることとした。

「学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進」では、誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援として、区役所にこども家庭センターを設置し、福祉・保健・教育の連携による支援に取り組むほか、一時保護所の環境整備等調査を予定した。また、子どもの権利擁護の取組みを推進するため、一時保護所等における子どもの意見表明支援事業を実施することとした。

支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援として、いじめ防止及び不登校児童生徒の支援に向けた取組みを強化するため、ウェブ版学校生活アンケート、24時間365日体制のSNS相談を実施するとともに、教育支援センター第3サテライトスクールの開設、中学校での学校内における教室以外の居場所づくりの拡充、メタバースを活用した支援の実証事業、新たな不登校児童生徒支援方策の策定を行うほか、学校福祉専門員の配置拡充、スクリーニング実施校の拡大を予定した。また、なごや子ども応援委員会において、外国にルーツを持つ児童生徒等への支援を充実させるとともに、夜間中学の令和7年4月の開校に向けた準備として、教室の改修や入学希望者説明会等を行うこととした。さらに、就学援助について所得基準を引き上げ、対象者を拡大するほか、高校生世代への学習・相談支援事業に登録している子どもを対象とした大学受験料等の補助を予定した。加えて、里親支援体制の強化、ヤングケアラー支援のための相談窓口の設置等を予定するほか、地域療育センターにおける初診前サポート事業の実施か所の拡充や次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定を予定するとともに、学校生活介助アシスタントの派遣対象拡大、看護介助員の配置拡充、特別支援学校スクールバスの増車を行うこととした。

（３）一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

「健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり」では、予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進として、50歳以上の方を対象に腹部超音波スクリーニング検査を実施するほか、中小企業の健康経営の促進に向けて助言等を行うなごや健康経営推進事業を予定した。

救急医療体制等の充実として、市民に対する安心・安全の提供のため、救急安心センター事業のモデル実施を予定するとともに、救急医療体制運営費補助の充実や病院群輪番制参加医療機関の施設・設備の整備に対する補助を行うこととした。また、名古屋市立大学病院において、救急災害医療センターの整備を進めるとともに、開棟に向けてE-ステーションの試行運用を行うこととした。さらに、東部医療センターにおいて、教育・研究棟の整備に着手するとともに、救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備の設計を予定した。西部医療センターにおいて、災害拠点病院の機能維持等に係る新棟整備の設計、放射線治療装置更新に伴う施設整備の設計を行うこととした。加えて、みどり市民病院において、移転改築に係る基本計画の策定を予定した。

地域包括ケアシステムの深化・推進として、認知症地域支援推進員の配置拡

充や認知症疾患医療センターの増設など認知症施策を推進するとともに、介護人材を確保するため、外国人介護人材導入支援事業を実施することとした。

「互いに支え合い、誰もが自分らしく活躍できるまちづくり」では、誰もが尊重される社会の推進として、若年層に対する人権啓発等を実施するとともに、民間事業者による障害者への合理的配慮の提供に必要となる物品購入等に対して助成を行うこととした。

バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりとして、市施設の整備にあたり、障害当事者等が参画して助言等を行う仕組みを構築するための検討調査を行うこととした。また、引き続き、地下鉄駅におけるエレベーターの整備、地下鉄鶴舞線における可動式ホーム柵の整備を進めるとともに、民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵整備に対する補助を予定した。さらに、アジア・アジアパラ競技大会の競技会場の最寄り駅において、案内表示やトイレのバリアフリー改修を行うとともに、駅から競技会場へのアクセスルートや競技会場周辺の歩道の整備等を予定した。加えて、障害の特性を理解して、ちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」を養成することとした。

地域活動の推進として、町内会等におけるＩＣＴの活用を支援するとともに、新たな人材と地域団体の連携を促すプログラムを実施するほか、ＮＰＯ法人支援事業の拡充を予定した。

一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくりとして、高齢者の外出を促し敬老パス交付率の向上を図るためのキャンペーンを予定するほか、各区の障害者基幹相談支援センターに地域連携コーディネーターを配置するとともに、障害福祉サービス事業者に対する指導監査体制の強化、障害者グループホーム等の整備補助を予定した。また、障害福祉人材を確保するため、障害福祉サービス事業所等に対して、外国人障害福祉人材の導入に係る費用を補助するほか、移動支援事業の従業者の養成を支援することとした。さらに、外国人市民が生活に必要な日本語の習得機会を得られるよう地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進するとともに、日本語指導が必要な児童生徒を支援するため、初期日本語集中教室の増設、母語学習協力員及び母語指導補助員の配置拡充を予定した。加えて、働きづらさを抱える方の就労を支援する公益財団法人日本財団のワークダイバーシティモデル事業に参加する市内事業所に対する補助を予定した。

困難を抱える人への支援として、メタバースを活用したひきこもりの方に対する支援を行うとともに、自殺リスクの高い子ども・若者への危機介入を強化するため、自殺防止対策の検討や学校に対する助言等を行う専門家チームを設

置することとした。また、孤独・孤立対策事業の推進を図るため、悩みに応じて相談窓口等を検索できるポータルサイトを開設することとした。

（４）災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化」では、逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化として、避難行動要支援者の個別避難計画作成のモデル事業を拡充するとともに、災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うため、災害時要援護者名簿システムの再構築を予定した。また、家庭の防災意識の向上を図るため、消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を引き続き実施するとともに、指定福祉避難所への備蓄等に対する補助を予定した。

防災人材育成の推進として、子どもたちを家庭の防災リーダーとして育成するための認定制度を継続して実施するとともに、港防災センターの機能強化に向けた基本調査を予定した。また、陸前高田市との友好都市協定締結から10年の節目を迎えることから、「絆の日」に係る交流事業を拡充するなど、友好都市交流を推進することとした。

災害対応力の強化として、本年１月に発生した令和６年能登半島地震を踏まえた本市の地震対策に関する検証を行うほか、想定し得る最大規模の風水害を見据えた新たな業務継続計画の策定等を行うとともに、職員の災害対応能力を向上させるため、第三者機関を活用した区本部運営訓練計画の作成や幹部職員等への研修を予定した。また、大規模災害時に円滑に遺体安置所を開設・運営するため必要な資器材の配備を予定するほか、災害時の円滑な医薬品配送のための体制整備を支援することとした。さらに、主な木造住宅密集地域において、感震ブレーカー設置助成の拡充を予定するほか、消防団詰所の整備を進めることとした。

都市防災機能の強化として、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄構造物等の耐震化や民間建築物の耐震化等に対する支援を実施するとともに、無電柱化を推進するほか、スポーツ施設や文化小劇場等の天井等落下防止対策を予定した。また、市西南部における総合的な治水対策の検討に取り組むとともに、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策を行うこととした。

「新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化」では、重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化として、新興・再興感染症発生時に率先して患者を受け入れることのできる医療体制を構築するため、東部医療セン

ターと連携し、感染症診療に係る専門医の養成や調査研究等を行うほか、医療機関に対して感染管理認定看護師の資格取得に係る経費を補助することとした。

「犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり」では、犯罪の抑止・交通安全対策の強化として、空家等対策の推進のため、管理不全空家等に対する調査や指導を行うほか、通学路における子どもの交通安全対策を強化するため、防護柵の整備等を行うとともに、ドライバーに対する広報・啓発を予定した。また、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、引き続き全年齢を対象にヘルメット購入費を補助することとした。

（５）独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

「スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実」では、都市機能を支える基盤・ネットワークの強化として、リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、駅東側においては乗換空間及び駅前広場の設計・工事等を、駅西側においては平面レベルの整備に係る工事等を、それぞれ予定した。また、リニア駅周辺まちづくりの検討のほか、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進や柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりの検討を引き続き行うこととした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリアの事業化に向けた検討を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、アスナル金山再整備に向けた事業協力者公募、地域全体のまちづくり計画の策定や金山総合駅連絡通路橋のリニューアルに向けた設計等を予定した。このほか、中部国際空港代替滑走路整備に向けた設計等を予定した。

先進技術による快適な移動環境の実現として、ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術を活用した輸送システムの導入検討を進めるとともに、新たな路面公共交通システムの事業化に向け、乗降・待合空間の整備や車両の製造等を行うこととした。また、地域のニーズに応じた移動環境の形成のため、公共交通空白地におけるＡＩオンデマンド交通の実証実験等を予定した。

ウォーカブルなまちづくりとして、地域が主体的に行うまちづくりへの支援、公開空地等の環境整備への助成やエリアリノベーションを促進する取組みを引き続き実施するとともに、低未利用土地の暫定活用誘導に向けた調査等を予定した。また、四間道・那古野地区の良好な景観の形成のため、無電柱化の設計や建物外観の修景整備費用に対する助成等を行うほか、名古屋城三の丸地区のまちづくり構想案の作成等を予定した。

「脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり」では、脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進として、名古屋城に再生可能エネルギー100%電力を導入するほか、住宅等の脱炭素化促進補助の拡充を予定した。また、水素エネルギーの普及・啓発のため、燃料電池バスの導入に対する補助を行うとともに、中小企業を対象としたセミナー等を実施することとした。このほか、ごみ収集車両の燃料に次世代バイオディーゼル燃料を試行導入することとした。

循環経済への移行の加速化として、事業者と連携した使い捨てプラスチック及び食品ロスの削減に資するモデル事業を実施するとともに、資源の各戸収集モデル実施のための車両の購入を予定した。このほか、鳴海工場の大規模改修に係る事業手法の検討を予定した。

自然共生社会の実現として、名城公園における生物多様性緑化、雨庭等の啓発スポットの整備や中区錦二丁目におけるモデルストリートの整備などグリーンインフラの取組みに係るモデル事業を行うほか、本市とともにネイチャーポジティブを目指す団体等を認定する制度の創設、なごや生物多様性センターの講座やウェブサイトの拡充を行うとともに、生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）において、本市の取組成果等を発信することとした。また、子育て支援の観点や地域のニーズを踏まえた身近な公園再整備計画の検討を予定した。

「新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化」では、イノベーションの創出による経済活性化として、起業家向け民間プログラムへの助成や実証・共創・交流の場の提供により、イノベーターの集積を通じた付加価値の創造を図るとともに、スタートアップ企業支援助成の拡充を予定するほか、愛知県等と連携した大規模イベントを開催することとした。また、企業と大学・研究機関との連携による研究開発を支援するとともに、名古屋大学と連携し、量子技術による産業創出に関する調査研究等を行うこととした。さらに、小中高生起業家人材育成事業において、新たに小・中学校のキャリアタイムを活用した起業家教育授業や大学と連携した実践的なワークショップ等を実施するほか、東京圏を中心とした企業誘致を推進することとした。

中小企業の経営基盤強化として、デザインの活用により、SDGsの推進につながるビジネス展開を支援するとともに、デジタル技術の活用に対する助成等を拡充するほか、工業研究所において脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信を予定した。

地域商業の活性化として、老朽化した商店街共同施設の計画的な改修等への助成を行うほか、商店街商業機能再生モデル事業を拡充することとした。

「名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり」では、名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光M I C E都市の実現として、名古屋城において、来場者向けの看板を始めとした観覧環境の整備、園路改修の設計等を予定するとともに、名古屋城全体の石垣保存方針の策定、重要文化財建造物等保存活用計画や本丸御殿長期保全計画の策定に向けた調査を実施するほか、天守閣木造復元のための石垣保存対策や昇降技術の開発に係る設計等を予定した。また、堀川において、民間事業者による持続的な運航に向けた水上交通の活性化や魅力向上とにぎわいづくりに向けた水辺環境の調査等を予定するとともに、中川運河の再生を推進するため、にぎわいゾーンにおける官民連携による拠点形成に向けた社会実験等を実施するほか、熱田神宮周辺の魅力向上に向け、熱田区役所南地区における市街地再開発事業の事業化の検討等を行うこととした。さらに、市指定文化財岡家住宅及び揚輝荘、県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用を進めるとともに、東山動植物園におけるアジアゾーンなどの再生整備、博物館の魅力向上に向けたリニューアル改修等、科学館B 6型蒸気機関車等の展示に向けた整備や美術館の魅力向上に向けた調査を行うほか、無形民俗文化財への補助を予定した。加えて、アジア・アジアパラ競技大会を見据え、市内での宿泊を促進するための観光コンテンツ造成、宿泊施設バリアフリー化推進補助制度の創設やインバウンド誘致の強化を行うほか、第70回名古屋まつりの開催、名古屋フィルハーモニー交響楽団の魅力向上事業、将棋・囲碁文化の普及啓発事業を予定するとともに、2025年日本国際博覧会への出展や愛・地球博20周年記念行事の開催に向けた準備を行うこととした。このほか、国際展示場第2展示館の改築に着手するほか、M I C Eの開催に対する助成を拡充することとした。

スポーツの力による都市活力の強化として、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向け、引き続き、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会及びアジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金を予定するとともに、瑞穂公園陸上競技場、総合体育館レインボーホールや金城ふ頭アリーナ等の競技会場の整備を進めるほか、広報なごや特集面の新設、動画等によるスポーツプロモーションを行うこととした。

3 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民

サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

児童福祉では、国の制度改正に伴い、児童手当、児童扶養手当を拡充するほか、次期子どもに関する総合計画の策定、児童相談所の一時保護対応心理セラピストの増員を予定した。また、公立保育所の社会福祉法人への移管を進めるとともに、保育所等における給食の食材費を支援することとした。このほか、障害児入所施設愛松学園の改築に係る整備補助や北部地域療育センターの大規模修繕に係る補助を予定した。

障害者福祉では、令和7年4月に総合リハビリテーションセンター附属病院を名古屋市立大学医学部附属病院とする準備を進めるとともに、日常生活用具給付事業の給付限度額を増額するほか、アルコール健康障害等の依存症に対応する専門医療機関の開設支援を予定した。

健康な生活の支援では、屋外分煙施設設置費用助成を拡充するとともに、新たに禁煙希望者支援事業を予定するほか、健康被害救済申請支援金制度を拡充することとした。また、八事斎場の再整備を進めるほか、千種区休日急病診療所の移転改築や愛知県医師会館の改築に係る整備補助を予定した。

このほか、改築による植田寮の開設を予定するとともに、要介護・要支援認定申請を始めとした手続きのオンライン化を実施するほか、第2期成年後見制度利用促進計画、第4期地域福祉計画、第2期重層的支援体制整備事業実施計画の策定及び第5次食育推進計画の策定準備を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、救急需要増加への対応として、中村消防署に昼間時間帯の救急隊を増隊するほか、消防団車両及び消防団活動用救命ボートを購入することとした。また、防火・防災管理講習のオンライン化を行うほか、老朽化した起震車を更新することとした。

災害対策では、備蓄物資の充実を図るとともに、自然災害以外の危機事象への適切な初動対応のため、危機管理体制の強化に向けた検討調査、国民保護に係る研修・訓練等を行うほか、在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置の購入補助を予定した。

環境の保全では、湿地都市間のさらなる連携の推進のため、ラムサール湿地都市ネットワーク市長会議における成果発信を行うこととした。

廃棄物の減量と処理では、南陽工場の設備更新工事、猪子石工場の大規模改修の準備を行うほか、西資源センターの移転改築を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、ナゴヤ子どもいきいき学校づくりを推進し、千種区・中区・港区・天白区において、小学校統合校の整備を行うとともに、橘小学校等複合化整備、上志段味中学校の新設や天白特別支援学校の増築工事、西特別支援学校新校舎整備の設計、若宮商業高等学校と併設する若宮高等特別支援学校の開校を予定するほか、小学校給食調理場へのスチームコンベクションオーブンの導入拡大や空調設備の整備を予定した。また、国に先駆けて小学校6年生での35人学級を実施するほか、小・中学校や特別支援学校等における給食の食材費を支援するとともに、教育情報ネットワークシステムの再構築、教職員の働き方改革を推進するための学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備、小・中学校における定期健康診断等補助者の配置拡充を行うこととした。このほか、名古屋市立大学医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻（仮称）の令和7年4月の開設に向けた準備を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、中学校における部活動外部顧問派遣事業を拡充するとともに、生涯学習センターのあり方検討等調査を予定した。

スポーツ・レクリエーションの推進として、体験会等によるeスポーツの機運醸成、アーバンスポーツであるBMXの大会の開催を予定するほか、瑞穂公園施設整備基本計画の策定を行うこととした。

文化の振興として、次期文化芸術推進計画の策定に向けた基礎調査や短歌会館の再整備に向けた検討調査を行うほか、文化小劇場の舞台設備の更新など文化施設の改修を予定した。

国際交流の推進として、ロサンゼルス市姉妹都市提携65周年記念事業を予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、名古屋競馬場跡地後利用基盤整備等を予定するほか、安全で快適な市街地の形成を図るため、中志段味特定土地区画整理組合への事業費補助を予定するとともに、筒井地区、上志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進することとした。

総合交通体系の形成をめざし、枇杷島野田町線はじめの幹線道路、水分橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。また、名古屋駅へのアクセス性の向上等を図るため名古屋高速道路の出入口の追加・改良を行うほか、ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び貸付を予定した。このほか、名城公園北園・地下鉄名城公園駅間の地下横断歩道の整備、自転車利用環境整備を進めることとした。

市営交通事業の推進として、バス車両の購入や停留所施設の整備を行うとともに、地下鉄駅の壁・床・天井などのリニューアル及び特別清掃や塗装替えなどによるリフレッシュ、ホームの冷房化、駅構内等の照明のＬＥＤ化を実施することとした。また、定期券ＷＥＢ予約サービスの導入に向けたシステム開発を進めるとともに、クレジットカード対応券売機の設置拡大のほか、栄駅の総合的な整備及び東山線高架下用地の有効活用に向けた調査を予定した。このほか、敬老パス利用者や観光客などターゲット層に応じた戦略的な利用促進策を展開することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。また、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化のため、将来的な下水道の分流化を目指す中で、雨水幹線の整備を進めるとともに、地域を限定した分流化の整備等を予定した。

デジタル改革の推進のため、引き続き住民記録システムを始めとした地方公共団体情報システムの標準化を進めるほか、市役所業務での生成ＡＩの活用、電子調達システムの再構築、電子契約サービスの導入など市役所ＤＸに取り組むこととした。

<市民の経済>

金融対策では、経営安定資金において、自然災害等の発生時に災害救助法の適用を要件としない融資制度を創設することとした。

観光・コンベンションの振興では、次期観光ＭＩＣＥ戦略の策定やＭＩＣＥ施設のあり方検討調査を予定した。

都市農業の振興では、有機農法による米の栽培に要する経費に対する支援や都心部におけるなごやさい・伝統野菜のＰＲイベントを行うこととした。

消費生活の安定・向上では、引き続き、中央卸売市場本場及び北部市場の機能向上整備基本計画の策定を進めるとともに、南部市場及びと畜場において、中長期保全計画に基づく改修を進めることとした。

このほか、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活

性化に向け、紙及び電子のプレミアム付き商品券を発行する地域経済活性化促進事業を予定した。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。また、5月14日を「なごや平和の日」と定め、名古屋空襲による犠牲者の追悼や平和の啓発・継承事業を行うこととした。

市民サービスでは、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特性に応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを進めることとした。また、区役所におけるスマート窓口の推進に向けた調査を予定するほか、住民票の写し等のコンビニ交付導入準備を進めることとした。さらに、中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間の地下通路整備を進めるほか、東区役所の整備に向けた基本構想の策定を予定した。このほか、次期総合計画を策定するとともに、本市の総合的なプロモーション力強化のため、プロモーション基本方針の作成や都市ブランドの発信等を予定するほか、市公式ウェブサイトの機能強化を行うこととした。

公共施設等のアセットマネジメントの推進では、公共施設等総合管理計画に基づき、市設建築物についてはリニューアル改修、機能保全改修等により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化を図ることとした。

このほか、国の経済対策として定額減税に伴う補足給付金等を支給することとした。また、業務フロー可視化・分析調査、庁内組織力向上に向けた人材マネジメントの推進、市長選挙の執行準備を予定した。

4 行財政改革の取り組み

令和6年度予算については、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、重点的に取り組む施策等に一定額の財源を確保するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスの確保・向上を図るという方針のもと、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

施設の民営化や業務の委託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、

必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

（２） 歳出の見直し

第１に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第２に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成された事務事業の見直しとして、障害者グループホームの設置数が障害福祉計画の見込量を上回っている状況を踏まえ、重度障害者の受入促進を図るため、共同生活援助事業設置費等補助の要件に重度障害者の受入を設定するなどの見直しを行うこととした。

施策実現への効果が薄くなっている事務事業の見直しとして、参加校や委託事業者が減少している名古屋港スタディーツアーを廃止することとした。

事業継続の必要性が低くなっている事務事業の見直しとして、補助実績が低調な外国人介護人材日本語学習支援事業を廃止することとした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、消防署及び図書館等への寄贈の活用を図ることとした。

執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業の見直しとして、広報テレビ番組について、若年層から高年層まで、全ての視聴者層に届きやすい番組を目指し、再編を行うこととした。

第３に、公の施設等の見直しとして、高坂小学校としまだ小学校を統合し、たかしま小学校を開校するとともに、山田工場の解体に伴い、山田西プール及び山田西地域センターを廃止するほか、P F I手法による瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営などを引き続き進めることとした。

第４に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第５に、公営企業においても経営努力を行い、下水道事業では水処理センター運転管理体制の見直しによる定員の見直しを、高速度鉄道事業では旅行者向け券売機の設置やタブレット端末の改札口等への配備拡充に伴う地下鉄駅コンシェルジュの廃止を予定するほか、自動車運送事業では市バスの管理委託の拡大に向けた準備を行うこととした。

（３） 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、統合した学校跡地の貸付けなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、引き続き、地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金を募るとともに、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として積極的に活用するほか、介護保険事業所指定・指定更新手数料について、介護保険法の改正を踏まえて介護予防支援の区分を追加することとした。

歳入歳出予算の総額

会 計 名	令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
一 般 会 計	1,485,300,000	1,412,048,000	1,450,862,209	73,252,000	5.2	34,437,791	2.4
特 別 会 計	1,077,349,298	985,249,678	985,457,046	92,099,620	9.3	91,892,252	9.3
国 民 健 康 計 保 険 会 計	212,904,031	209,460,671	209,490,702	3,443,360	1.6	3,413,329	1.6
後 期 高 齢 者 計 医 療 会 計	71,296,412	63,651,433	63,651,433	7,644,979	12.0	7,644,979	12.0
介 護 保 険 計 会 計	218,388,550	225,036,032	225,067,369	△ 6,647,482	△ 3.0	△ 6,678,819	△ 3.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金 会 計	970,660	1,091,541	1,091,541	△ 120,881	△ 11.1	△ 120,881	△ 11.1
市 場 及 び と 畜 場 会 計	9,301,538	9,203,108	9,203,108	98,430	1.1	98,430	1.1
名 古 屋 城 計 天 守 閣 会 計	811,544	543,487	543,487	268,057	49.3	268,057	49.3
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 会 計	50,000	—	—	50,000	皆増	50,000	皆増
市 街 地 再 開 発 計 事 業 会 計	134,517	128,076	128,076	6,441	5.0	6,441	5.0
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	734,902	1,158,131	1,158,131	△ 423,229	△ 36.5	△ 423,229	△ 36.5
用 地 得 先 行 計 取 得 会 計	21,270,383	21,354,302	21,354,302	△ 83,919	△ 0.4	△ 83,919	△ 0.4
公 債 会 計	541,486,761	453,622,897	453,768,897	87,863,864	19.4	87,717,864	19.3
合 計	2,562,649,298	2,397,297,678	2,436,319,255	165,351,620	6.9	126,330,043	5.2

会 計 名		令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
		予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
公営企業会計	収入	342,038,413	321,542,640	321,542,640	20,495,773	6.4	20,495,773	6.4
	支出	431,037,936	414,421,378	414,421,378	16,616,558	4.0	16,616,558	4.0
水 道 事 業 会 計	収入	68,321,637	66,110,621	66,110,621	2,211,016	3.3	2,211,016	3.3
	支出	91,669,595	90,013,979	90,013,979	1,655,616	1.8	1,655,616	1.8
工業用水道 事 業 会 計	収入	1,092,477	1,150,785	1,150,785	△ 58,308	△ 5.1	△ 58,308	△ 5.1
	支出	1,496,619	1,683,855	1,683,855	△ 187,236	△ 11.1	△ 187,236	△ 11.1
下水道事業 会 計	収入	118,779,555	116,938,452	116,938,452	1,841,103	1.6	1,841,103	1.6
	支出	157,350,224	157,421,409	157,421,409	△ 71,185	△ 0.0	△ 71,185	△ 0.0
自動車運送 事 業 会 計	収入	34,117,066	29,548,237	29,548,237	4,568,829	15.5	4,568,829	15.5
	支出	36,247,828	32,628,090	32,628,090	3,619,738	11.1	3,619,738	11.1
高速度鉄道 事 業 会 計	収入	119,727,678	107,794,545	107,794,545	11,933,133	11.1	11,933,133	11.1
	支出	144,273,670	132,674,045	132,674,045	11,599,625	8.7	11,599,625	8.7
総 計	歳入	2,904,687,711	2,718,840,318	2,757,861,895	185,847,393	6.8	146,825,816	5.3
	歳出	2,993,687,234	2,811,719,056	2,850,740,633	181,968,178	6.5	142,946,601	5.0

(注) (1) 令和5年度予算額中科目を変更したものは、便宜上本年度該当科目に組替計上した。以下各表について同じ。
(2) 令和5年度現計予算額は、令和6年2月8日現在による。以下各表について同じ。

歳入歳出予算の純計額

歳 入

会 計 名	令和6年度 予算純計額 千円	(イ)令和5年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)令和5年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
一般会計	1,463,003,243	1,392,255,655	1,431,069,864	70,747,588	5.1	31,933,379	2.2
特別会計	459,636,292	446,325,851	446,325,851	13,310,441	3.0	13,310,441	3.0
国民健康 保険会 計	187,459,876	184,271,616	184,271,616	3,188,260	1.7	3,188,260	1.7
後期高齢者 医療会 計	36,850,725	32,394,428	32,394,428	4,456,297	13.8	4,456,297	13.8
介護保険会計	184,445,771	189,500,543	189,500,543	△ 5,054,772	△ 2.7	△ 5,054,772	△ 2.7
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	970,660	1,091,541	1,091,541	△ 120,881	△ 11.1	△ 120,881	△ 11.1
市場及び と畜場会 計	6,587,117	6,324,932	6,324,932	262,185	4.1	262,185	4.1
名古屋城 天守閣会 計	486,304	276,026	276,026	210,278	76.2	210,278	76.2
土地区画整理 組合貸付金会計	50,000	—	—	50,000	皆増	50,000	皆増
市街地再開発 事業会 計	21,305	21,565	21,565	△ 260	△ 1.2	△ 260	△ 1.2
墓地公園整備 事業会 計	469,946	785,242	785,242	△ 315,296	△ 40.2	△ 315,296	△ 40.2
用地得先 行会 計	822,001	1,135,001	1,135,001	△ 313,000	△ 27.6	△ 313,000	△ 27.6
公債会計	41,472,587	30,524,957	30,524,957	10,947,630	35.9	10,947,630	35.9
合 計	1,922,639,535	1,838,581,506	1,877,395,715	84,058,029	4.6	45,243,820	2.4

会 計 名	令和6年度 予算純計額 千円	(イ)令和5年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)令和5年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
公 営 企 業 会 計	269,417,221	248,413,237	248,413,237	21,003,984	8.5	21,003,984	8.5
水 道 事 業 会 計	65,502,594	62,415,599	62,415,599	3,086,995	4.9	3,086,995	4.9
工 業 用 水 道 計	1,089,986	1,148,534	1,148,534	△ 58,548	△ 5.1	△ 58,548	△ 5.1
下 事 業 水 道 計	82,570,307	78,192,321	78,192,321	4,377,986	5.6	4,377,986	5.6
自 動 車 運 送 計	18,363,366	15,642,909	15,642,909	2,720,457	17.4	2,720,457	17.4
高 速 度 鉄 道 計	101,890,968	91,013,874	91,013,874	10,877,094	12.0	10,877,094	12.0
総 計	2,192,056,756	2,086,994,743	2,125,808,952	105,062,013	5.0	66,247,804	3.1
歳 出							
会 計 名	令和6年度 予算純計額 千円	(イ)令和5年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)令和5年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
一 般 会 計	1,301,233,668	1,227,914,835	1,266,667,676	73,318,833	6.0	34,565,992	2.7
特 別 会 計	556,178,264	543,228,677	543,290,045	12,949,587	2.4	12,888,219	2.4
国 民 健 康 計	212,904,031	209,460,671	209,490,702	3,443,360	1.6	3,413,329	1.6
後 期 高 齢 者 計	71,296,412	63,651,433	63,651,433	7,644,979	12.0	7,644,979	12.0
介 護 保 険 会 計	217,454,520	225,036,032	225,067,369	△ 7,581,512	△ 3.4	△ 7,612,849	△ 3.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	970,660	1,091,541	1,091,541	△ 120,881	△ 11.1	△ 120,881	△ 11.1
市 場 及 び と 畜 場 会 計	9,301,538	9,202,808	9,202,808	98,730	1.1	98,730	1.1
名 古 屋 城 計	811,544	543,241	543,241	268,303	49.4	268,303	49.4
土地区画整理組合 貸 付 金 会 計	25,000	—	—	25,000	皆増	25,000	皆増
市 街 地 再 開 発 計	134,517	128,076	128,076	6,441	5.0	6,441	5.0

会 計 名	令和6年度 予算純計額 千円	(イ)令和5年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)令和5年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
墓 地 公 園 整 備 計 事 業 会 計	391,257	915,889	915,889	△ 524,632	△ 57.3	△ 524,632	△ 57.3
用 地 得 先 行 計 取 得 会 計	1,416,198	2,586,313	2,586,313	△ 1,170,115	△ 45.2	△ 1,170,115	△ 45.2
公 債 会 計	41,472,587	30,612,673	30,612,673	10,859,914	35.5	10,859,914	35.5
合 計	1,857,411,932	1,771,143,512	1,809,957,721	86,268,420	4.9	47,454,211	2.6
公 営 企 業 会 計	341,590,353	324,661,659	324,661,659	16,928,694	5.2	16,928,694	5.2
水 道 事 業 会 計	69,043,116	67,348,242	67,348,242	1,694,874	2.5	1,694,874	2.5
工 業 用 水 道 計 事 業 会 計	905,232	990,500	990,500	△ 85,268	△ 8.6	△ 85,268	△ 8.6
下 水 会 道 計 事 業 会 計	117,780,262	116,520,588	116,520,588	1,259,674	1.1	1,259,674	1.1
自 動 車 運 送 計 事 業 会 計	34,612,979	31,003,415	31,003,415	3,609,564	11.6	3,609,564	11.6
高 速 度 鉄 道 計 事 業 会 計	119,248,764	108,798,914	108,798,914	10,449,850	9.6	10,449,850	9.6
総 計	2,199,002,285	2,095,805,171	2,134,619,380	103,197,114	4.9	64,382,905	3.0

各 会 計 科 目 別 予 算 額 比 較
一 般 会 計

科 目	令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 税	627,631,000	614,193,000	614,193,000	13,438,000	2.2	13,438,000	2.2
地 方 譲 与 税	6,267,100	6,163,100	6,163,100	104,000	1.7	104,000	1.7
県 税 交 付 金	93,990,000	96,303,000	96,303,000	△ 2,313,000	△ 2.4	△ 2,313,000	△ 2.4
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	9,000	9,000	9,000	—	0.0	—	0.0
地方特例交付金	16,345,000	3,228,000	3,228,000	13,117,000	406.4	13,117,000	406.4
地 方 交 付 税	3,200,000	6,200,000	6,200,000	△ 3,000,000	△ 48.4	△ 3,000,000	△ 48.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	800,000	800,000	—	0.0	—	0.0
使 用 料 及 び 料 手 数	39,568,213	39,147,222	39,147,222	420,991	1.1	420,991	1.1
国 庫 支 出 金	270,391,139	260,888,308	295,572,736	9,502,831	3.6	△ 25,181,597	△ 8.5
県 支 出 金	79,398,784	93,378,766	93,645,781	△ 13,979,982	△ 15.0	△ 14,246,997	△ 15.2
財 産 収 入	7,515,477	7,269,971	7,269,971	245,506	3.4	245,506	3.4
寄 附 金	13,172,724	8,783,648	8,783,648	4,389,076	50.0	4,389,076	50.0
繰 入 金	59,608,549	48,741,412	48,741,412	10,867,137	22.3	10,867,137	22.3
繰 越 金	1	1	3,716,767	—	0.0	△ 3,716,766	著減
諸 収 入	100,170,013	111,111,572	111,111,572	△ 10,941,559	△ 9.8	△ 10,941,559	△ 9.8
市 債	167,233,000	115,831,000	115,977,000	51,402,000	44.4	51,256,000	44.2
計	1,485,300,000	1,412,048,000	1,450,862,209	73,252,000	5.2	34,437,791	2.4

科 目	令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 出)							
議 会 費	1,851,728	1,858,827	1,858,827	△ 7,099	△ 0.4	△ 7,099	△ 0.4
総 務 費	40,320,038	22,025,161	22,025,161	18,294,877	83.1	18,294,877	83.1
健 康 福 祉 費	380,886,929	396,158,215	424,971,583	△ 15,271,286	△ 3.9	△ 44,084,654	△ 10.4
子 ど も 青 少 年 費	195,069,088	179,176,818	183,157,488	15,892,270	8.9	11,911,600	6.5
環 境 費	37,988,208	30,740,712	30,853,218	7,247,496	23.6	7,134,990	23.1
ス ポ ー ツ 市 民 費	44,467,278	21,858,999	21,891,999	22,608,279	103.4	22,575,279	103.1
経 済 費	70,219,072	83,056,757	84,647,757	△ 12,837,685	△ 15.5	△ 14,428,685	△ 17.0
観 光 文 化 交 流 費	10,036,696	9,667,675	9,667,675	369,021	3.8	369,021	3.8
緑 政 土 木 費	83,265,872	76,728,623	76,728,623	6,537,249	8.5	6,537,249	8.5
住 宅 都 市 費	43,697,856	40,080,308	40,258,308	3,617,548	9.0	3,439,548	8.5
消 防 費	11,618,290	10,626,987	10,626,987	991,303	9.3	991,303	9.3
教 育 費	94,778,062	81,539,947	82,296,016	13,238,115	16.2	12,482,046	15.2
職 員 費	285,260,359	271,481,734	274,831,330	13,778,625	5.1	10,429,029	3.8
公 債 費	132,723,715	131,813,614	131,813,614	910,101	0.7	910,101	0.7
諸 支 出 金	53,016,809	55,133,623	55,133,623	△ 2,116,814	△ 3.8	△ 2,116,814	△ 3.8
予 備 費	100,000	100,000	100,000	—	0.0	—	0.0
計	1,485,300,000	1,412,048,000	1,450,862,209	73,252,000	5.2	34,437,791	2.4

国民健康保険特別会計

科 目	令和6年度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
国民健康保険収入	187,459,875	184,271,615	184,271,615	3,188,260	1.7	3,188,260	1.7
繰入金	25,444,155	25,189,055	25,219,086	255,100	1.0	225,069	0.9
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	212,904,031	209,460,671	209,490,702	3,443,360	1.6	3,413,329	1.6
(歳出)							
国民健康保険費	212,884,031	209,440,671	209,470,702	3,443,360	1.6	3,413,329	1.6
予備費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	212,904,031	209,460,671	209,490,702	3,443,360	1.6	3,413,329	1.6

後期高齢者医療特別会計

科 目	令和6年度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
後期高齢者医療収入	36,850,724	32,394,427	32,394,427	4,456,297	13.8	4,456,297	13.8
繰入金	34,445,687	31,257,005	31,257,005	3,188,682	10.2	3,188,682	10.2
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	71,296,412	63,651,433	63,651,433	7,644,979	12.0	7,644,979	12.0
(歳出)							
後期高齢者医療費	71,276,412	63,631,433	63,631,433	7,644,979	12.0	7,644,979	12.0
予備費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	71,296,412	63,651,433	63,651,433	7,644,979	12.0	7,644,979	12.0

介護保険特別会計

科 目	令和6年度 予算額 千円	(イ)令和5年度 当初予算額 千円	(ロ)令和5年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
介護保険収入	179,837,689	183,117,579	183,117,579	△ 3,279,890	△ 1.8	△ 3,279,890	△ 1.8
繰入金	35,742,254	39,688,858	39,720,195	△ 3,946,604	△ 9.9	△ 3,977,941	△ 10.0
繰越金	2,808,607	2,229,595	2,229,595	579,012	26.0	579,012	26.0
計	218,388,550	225,036,032	225,067,369	△ 6,647,482	△ 3.0	△ 6,678,819	△ 3.0
(歳出)							
介護保険費	218,368,550	225,016,032	225,047,369	△ 6,647,482	△ 3.0	△ 6,678,819	△ 3.0
予備費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	218,388,550	225,036,032	225,067,369	△ 6,647,482	△ 3.0	△ 6,678,819	△ 3.0

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

科 目	令和6年度 予算額 千円	(イ)令和5年度 当初予算額 千円	(ロ)令和5年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
母子父子寡婦福祉 資金収入	827,660	848,541	848,541	△ 20,881	△ 2.5	△ 20,881	△ 2.5
繰越金	143,000	243,000	243,000	△ 100,000	△ 41.2	△ 100,000	△ 41.2
計	970,660	1,091,541	1,091,541	△ 120,881	△ 11.1	△ 120,881	△ 11.1
(歳出)							
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	970,660	1,091,541	1,091,541	△ 120,881	△ 11.1	△ 120,881	△ 11.1
計	970,660	1,091,541	1,091,541	△ 120,881	△ 11.1	△ 120,881	△ 11.1

市場及びと畜場特別会計

科 目	令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
卸 売 市 場 収 入	4,739,742	4,886,782	4,886,782	△ 147,040	△ 3.0	△ 147,040	△ 3.0
食肉流通施設収入	4,561,796	4,316,326	4,316,326	245,470	5.7	245,470	5.7
計	9,301,538	9,203,108	9,203,108	98,430	1.1	98,430	1.1
(歳 出)							
卸 売 市 場 費	4,739,742	4,886,782	4,886,782	△ 147,040	△ 3.0	△ 147,040	△ 3.0
食肉流通施設費	4,561,796	4,316,326	4,316,326	245,470	5.7	245,470	5.7
計	9,301,538	9,203,108	9,203,108	98,430	1.1	98,430	1.1

名古屋城天守閣特別会計

科 目	令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
名 古 屋 城 天 守 閣 事 業 収 入	100,304	100,026	100,026	278	0.3	278	0.3
繰 入 金	325,240	275,461	275,461	49,779	18.1	49,779	18.1
市 債	386,000	168,000	168,000	218,000	129.8	218,000	129.8
計	811,544	543,487	543,487	268,057	49.3	268,057	49.3
(歳 出)							
名 古 屋 城 天 守 閣 事 業 費	811,544	543,487	543,487	268,057	49.3	268,057	49.3
計	811,544	543,487	543,487	268,057	49.3	268,057	49.3

土地区画整理組合貸付金特別会計

科 目	令 和 6 年 度	(イ) 令和 5 年度	(ロ) 令和 5 年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
事 業 収 入	50,000	—	—	50,000	皆増	50,000	皆増
計	50,000	—	—	50,000	皆増	50,000	皆増
(歳 出)							
土地区画整理組合 貸 付 金	50,000	—	—	50,000	皆増	50,000	皆増
計	50,000	—	—	50,000	皆増	50,000	皆増

市街地再開発事業特別会計

科 目	令 和 6 年 度	(イ) 令和 5 年度	(ロ) 令和 5 年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	20,305	20,565	20,565	△ 260	△ 1.3	△ 260	△ 1.3
繰 入 金	113,212	106,511	106,511	6,701	6.3	6,701	6.3
市 債	1,000	1,000	1,000	—	0.0	—	0.0
計	134,517	128,076	128,076	6,441	5.0	6,441	5.0
(歳 出)							
市 街 地 再 開 発 事 業 費	134,517	128,076	128,076	6,441	5.0	6,441	5.0
計	134,517	128,076	128,076	6,441	5.0	6,441	5.0

墓地公園整備事業特別会計

科 目	令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
墓地整備事業収入	360,946	306,242	306,242	54,704	17.9	54,704	17.9
公園整備事業収入	373,956	851,889	851,889	△ 477,933	△ 56.1	△ 477,933	△ 56.1
計	734,902	1,158,131	1,158,131	△ 423,229	△ 36.5	△ 423,229	△ 36.5
(歳 出)							
墓地整備事業費	360,946	306,242	306,242	54,704	17.9	54,704	17.9
公園整備事業費	373,956	851,889	851,889	△ 477,933	△ 56.1	△ 477,933	△ 56.1
計	734,902	1,158,131	1,158,131	△ 423,229	△ 36.5	△ 423,229	△ 36.5

用地先行取得特別会計

科 目	令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
公共用地先行取得資金収入	7,818,957	6,329,904	6,329,904	1,489,053	23.5	1,489,053	23.5
都市開発用地取得資金収入	13,451,425	15,024,397	15,024,397	△ 1,572,972	△ 10.5	△ 1,572,972	△ 10.5
繰 越 金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	21,270,383	21,354,302	21,354,302	△ 83,919	△ 0.4	△ 83,919	△ 0.4
(歳 出)							
公共用地先行取得費	7,818,758	6,329,705	6,329,705	1,489,053	23.5	1,489,053	23.5
都市開発用地取得費	13,451,425	15,024,397	15,024,397	△ 1,572,972	△ 10.5	△ 1,572,972	△ 10.5
予 備 費	200	200	200	—	0.0	—	0.0
計	21,270,383	21,354,302	21,354,302	△ 83,919	△ 0.4	△ 83,919	△ 0.4

公債特別会計

科 目	令和6年度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
公債	282,493,000	213,059,000	213,205,000	69,434,000	32.6	69,288,000	32.5
財産収入	715,607	577,295	577,295	138,312	24.0	138,312	24.0
繰入金	258,253,154	239,961,600	239,961,600	18,291,554	7.6	18,291,554	7.6
繰越金	25,000	25,000	25,000	—	0.0	—	0.0
〔諸収入〕	—	2	2	△ 2	皆減	△ 2	皆減
計	541,486,761	453,622,897	453,768,897	87,863,864	19.4	87,717,864	19.3
(歳出)							
繰出金	231,643,000	170,239,000	170,385,000	61,404,000	36.1	61,258,000	36.0
公債費	309,843,761	283,383,897	283,383,897	26,459,864	9.3	26,459,864	9.3
計	541,486,761	453,622,897	453,768,897	87,863,864	19.4	87,717,864	19.3

水道事業会計

科 目		令和6年度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	(収 入)							
	水道事業収益	52,938,242	54,204,326	54,204,326	△ 1,266,084	△ 2.3	△ 1,266,084	△ 2.3
	計	52,938,242	54,204,326	54,204,326	△ 1,266,084	△ 2.3	△ 1,266,084	△ 2.3
	(支 出)							
	水道経営費	53,888,121	55,651,826	55,651,826	△ 1,763,705	△ 3.2	△ 1,763,705	△ 3.2
	計	53,888,121	55,651,826	55,651,826	△ 1,763,705	△ 3.2	△ 1,763,705	△ 3.2
	収 支 差 額	△ 949,879	△ 1,447,500	△ 1,447,500	497,621		497,621	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	15,383,395	11,906,295	11,906,295	3,477,100	29.2	3,477,100	29.2
	計	15,383,395	11,906,295	11,906,295	3,477,100	29.2	3,477,100	29.2
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(22,398,079)	(22,455,858)	(22,455,858)	(△ 57,779)		(△ 57,779)	
	(支 出)							
	資本的支出	37,781,474	34,362,153	34,362,153	3,419,321	10.0	3,419,321	10.0
	計	37,781,474	34,362,153	34,362,153	3,419,321	10.0	3,419,321	10.0
収 入 合 計		68,321,637	66,110,621	66,110,621	2,211,016	3.3	2,211,016	3.3
支 出 合 計		91,669,595	90,013,979	90,013,979	1,655,616	1.8	1,655,616	1.8

工業用水道事業会計

科 目		令和6年度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	工業用水道 事業収益	1,050,276	1,052,577	1,052,577	△ 2,301	△ 0.2	△ 2,301	△ 0.2
	計	1,050,276	1,052,577	1,052,577	△ 2,301	△ 0.2	△ 2,301	△ 0.2
	(支 出)							
	工業用水道 経営費	1,059,297	1,082,391	1,082,391	△ 23,094	△ 2.1	△ 23,094	△ 2.1
	計	1,059,297	1,082,391	1,082,391	△ 23,094	△ 2.1	△ 23,094	△ 2.1
収 支 差 額		△ 9,021	△ 29,814	△ 29,814	20,793		20,793	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	42,201	98,208	98,208	△ 56,007	△ 57.0	△ 56,007	△ 57.0
	計	42,201	98,208	98,208	△ 56,007	△ 57.0	△ 56,007	△ 57.0
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(395,121)	(503,256)	(503,256)	(△ 108,135)		(△ 108,135)	
	(支 出)							
	資本的支出	437,322	601,464	601,464	△ 164,142	△ 27.3	△ 164,142	△ 27.3
計		437,322	601,464	601,464	△ 164,142	△ 27.3	△ 164,142	△ 27.3
収 入 合 計		1,092,477	1,150,785	1,150,785	△ 58,308	△ 5.1	△ 58,308	△ 5.1
支 出 合 計		1,496,619	1,683,855	1,683,855	△ 187,236	△ 11.1	△ 187,236	△ 11.1

下水道事業会計

科 目		令 和 6 年 度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	(収 入)							
	下水道事業収益	79,130,433	80,963,411	80,963,411	△ 1,832,978	△ 2.3	△ 1,832,978	△ 2.3
	計	79,130,433	80,963,411	80,963,411	△ 1,832,978	△ 2.3	△ 1,832,978	△ 2.3
	(支 出)							
	下水道経営費	80,562,504	82,862,682	82,862,682	△ 2,300,178	△ 2.8	△ 2,300,178	△ 2.8
	計	80,562,504	82,862,682	82,862,682	△ 2,300,178	△ 2.8	△ 2,300,178	△ 2.8
	収 支 差 額	△ 1,432,071	△ 1,899,271	△ 1,899,271	467,200		467,200	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資 本 的 収 入	39,649,122	35,975,041	35,975,041	3,674,081	10.2	3,674,081	10.2
	計	39,649,122	35,975,041	35,975,041	3,674,081	10.2	3,674,081	10.2
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(37,142,037)	(38,584,606)	(38,584,606)	(△ 1,442,569)		(△ 1,442,569)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	76,787,720	74,558,727	74,558,727	2,228,993	3.0	2,228,993	3.0
	計	76,787,720	74,558,727	74,558,727	2,228,993	3.0	2,228,993	3.0
収 入 合 計		118,779,555	116,938,452	116,938,452	1,841,103	1.6	1,841,103	1.6
支 出 合 計		157,350,224	157,421,409	157,421,409	△ 71,185	△ 0.0	△ 71,185	△ 0.0

自動車運送事業会計

科 目		令和6年度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	自動車運送 事業収益	28,835,292	25,741,443	25,741,443	3,093,849	12.0	3,093,849	12.0
	計	28,835,292	25,741,443	25,741,443	3,093,849	12.0	3,093,849	12.0
	(支 出)							
	自動車運送 事業費	29,405,720	27,258,638	27,258,638	2,147,082	7.9	2,147,082	7.9
	計	29,405,720	27,258,638	27,258,638	2,147,082	7.9	2,147,082	7.9
	収 支 差 額	△ 570,428	△ 1,517,195	△ 1,517,195	946,767		946,767	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	5,281,774	3,806,794	3,806,794	1,474,980	38.7	1,474,980	38.7
	計	5,281,774	3,806,794	3,806,794	1,474,980	38.7	1,474,980	38.7
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(1,560,334)	(1,562,658)	(1,562,658)	(△ 2,324)		(△ 2,324)	
	(支 出)							
	資本的支出	6,842,108	5,369,452	5,369,452	1,472,656	27.4	1,472,656	27.4
	計	6,842,108	5,369,452	5,369,452	1,472,656	27.4	1,472,656	27.4
収 入 合 計		34,117,066	29,548,237	29,548,237	4,568,829	15.5	4,568,829	15.5
支 出 合 計		36,247,828	32,628,090	32,628,090	3,619,738	11.1	3,619,738	11.1

高速度鉄道事業会計

科 目		令和6年度	(イ)令和5年度	(ロ)令和5年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 収 益	94,715,079	88,263,567	88,263,567	6,451,512	7.3	6,451,512	7.3
	計	94,715,079	88,263,567	88,263,567	6,451,512	7.3	6,451,512	7.3
	(支 出)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 費	85,926,575	84,565,514	84,565,514	1,361,061	1.6	1,361,061	1.6
	計	85,926,575	84,565,514	84,565,514	1,361,061	1.6	1,361,061	1.6
	収 支 差 額	8,788,504	3,698,053	3,698,053	5,090,451		5,090,451	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資 本 的 収 入	25,012,599	19,530,978	19,530,978	5,481,621	28.1	5,481,621	28.1
	計	25,012,599	19,530,978	19,530,978	5,481,621	28.1	5,481,621	28.1
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(34,426,496)	(29,935,553)	(29,935,553)	(4,490,943)		(4,490,943)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	58,347,095	48,108,531	48,108,531	10,238,564	21.3	10,238,564	21.3
	計	58,347,095	48,108,531	48,108,531	10,238,564	21.3	10,238,564	21.3
収 入 合 計		119,727,678	107,794,545	107,794,545	11,933,133	11.1	11,933,133	11.1
支 出 合 計		144,273,670	132,674,045	132,674,045	11,599,625	8.7	11,599,625	8.7

歳出予算の概要

1 一般会計

(総括表)

区 分		令和6年度 予 算 額 千円	令和5年度 予 算 額 千円	差 増 △ 引 減 千円	対前年度 伸 率 %
1 市民の福祉と健康		650,126,514	634,060,310	16,066,204	2.5
	(1) 福祉	575,535,121	541,591,706	33,943,415	6.3
	(2) 健康	74,591,393	92,468,604	△ 17,877,211	△ 19.3
2 都市の安全と環境		141,459,901	126,571,930	14,887,971	11.8
	(1) 災害の防止	54,132,810	49,126,845	5,005,965	10.2
	(2) 環境の保全と緑化	41,487,486	38,930,580	2,556,906	6.6
	(3) 廃棄物の減量と処理	45,839,605	38,514,505	7,325,100	19.0
3 市民の教育と文化		237,956,157	214,968,032	22,988,125	10.7
	(1) 学校教育	181,357,705	182,026,664	△ 668,959	△ 0.4
	(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	43,936,103	21,661,413	22,274,690	102.8
	(3) 文化	8,322,646	7,312,445	1,010,201	13.8
	(4) コミュニティ・市民活動	3,441,002	3,000,497	440,505	14.7
	(5) 男女平等参画	295,068	277,975	17,093	6.1
	(6) 国際都市	603,633	689,038	△ 85,405	△ 12.4
4 市街地の整備		153,178,622	142,530,393	10,648,229	7.5
	(1) 市街地整備	13,520,180	11,238,224	2,281,956	20.3
	(2) 住宅	20,549,293	21,620,377	△ 1,071,084	△ 5.0
	(3) 交通	68,633,979	61,911,986	6,721,993	10.9
	(4) 港湾・空港	3,309,602	3,319,422	△ 9,820	△ 0.3
	(5) 情報・通信	12,061,260	6,022,224	6,039,036	100.3
	(6) 水	35,104,308	38,418,160	△ 3,313,852	△ 8.6
5 市民の経済		81,932,996	94,387,884	△ 12,454,888	△ 13.2
	(1) 産業振興	69,349,740	81,995,433	△ 12,645,693	△ 15.4
	(2) 観光・コンベンション	7,893,867	7,396,537	497,330	6.7
	(3) 都市農業	1,618,165	1,763,561	△ 145,396	△ 8.2
	(4) 消費者・勤労者	3,071,224	3,232,353	△ 161,129	△ 5.0
6 人権と市民サービス		87,922,095	67,715,837	20,206,258	29.8
7 市債の返済		132,723,715	131,813,614	910,101	0.7
合 計		1,485,300,000	1,412,048,000	73,252,000	5.2

1 市民の福祉と健康

650,126,514 千円 (⑤) 634,060,310 千円) 2.5 %増

(1) 福祉

575,535,121 千円 (⑤) 541,591,706 千円) 6.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	64,649,821		67,712,140
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		350,077	408,879
		外国人介護人材導入支援事業	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	203,074
		老人クラブの活動助成 1,097クラブ	
		142,317	138,637
		敬老金の支給 15,000人	69,000
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	2,400
		15人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	11,232,286
		11,091,996	
		65歳以上 338,000人	
		市営交通料金	9,208,356
		9,020,779	
		ガイドウェイバス料金	166,897
		125,886	
		西名古屋港線料金	233,624
		169,119	
		名鉄、近鉄、JR東海料金	711,426
		1,014,125	
		名鉄バス、三重交通料金	74,859
		100,872	
		制度変更後の影響調査	12,000
		12,000	
		業務処理センターの運営等	825,124
		649,215	
		敬老パス交付率の向上	
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	2,000
		認知症施策の推進	247,587
		314,602	
		もの忘れ検診	
		公立大学法人名古屋市立大学と連携した認知症研究	
		認知症疾患医療センターの運営	
		4→7カ所	
		認知症地域支援体制の強化	
		なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業	
		業	
		成年後見あんしんセンターの運営	51,678
		51,678	
		障害者・高齢者権利擁護センター(4カ所)の運営助成	330,988
		360,723	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		高年者能力活用センター（４カ所）の運営助成 160,702 民間施設への措置等 2,431,212 日常生活用具給付事業 市立施設の運営 3,908,654 特別養護老人ホーム 厚生院 養護老人ホーム ２カ所 軽費老人ホーム ４カ所 福祉会館 16カ所 鯉城学園 入学定員 568人 高齢者就業支援センター 厚生院施設の有効活用に向けた施設・設備改修 47,000 民間特別養護老人ホームの整備補助 284,160 ユニット型 千種区 定員96人 民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助 251,661 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 36,600 介護施設等の開設準備経費補助 16,452 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 共生型サービス事業所の改修等補助 1,130 橘小学校等複合化整備事業 2,000 中川福祉会館リニューアル改修の設計 9,100 福祉給付金の支給 56,840人 8,734,069 後期高齢者医療会計への財源繰出 33,867,243 その他高齢者福祉関係経費 2,308,268	168,614 2,301,378 3,922,367 11,300 404,040 290,000 33,600 109,220 — 2,000 — 8,407,869 30,973,846 3,200,755 (5,200,622)
児 童 福 祉	212,468,670	子ども・親総合支援 872,465 家庭訪問型相談支援事業 356,396 高校生世代への学習・相談支援事業 64,731 ナゴヤ型若者の就労支援 308,715 子どもの権利擁護機関の運営 142,623 児童手当 35,414,355 令和６年９月分まで 中学校終了まで 232,488人	195,609,540 852,055 356,396 64,731 293,625 137,303 32,085,445

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 特例給付 月 5,000円 令和6年10月分から 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 310,242人 3歳未満 第1子・第2子 月15,000円 第3子以降 月30,000円 3歳以上18歳に達する日以後の最初の 3月31日まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月30,000円 児童扶養手当 7,523,687	7,794,698
		18歳以下 21,309人 第1子 月10,410～44,140円 →月10,740～45,500円 第2子加算額 月5,210～10,420円 →月5,380～10,750円 第3子以降加算額 月3,130～6,250円 →月3,230～6,450円 (令和6年4～10月分) →月5,380円～10,750円 (令和6年11月分から) 所得制限限度額の引上げ(令和6年11月分 から) ひとり親家庭手当 428,209	546,726
		18歳以下受給開始後3年間 6,733人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円 子育て支援の推進 3,219,854	2,840,268
		次期子どもに関する総合計画の策定 子ども・子育て支援センターの運営 子育て応援拠点の設置 16カ所	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		地域子育て支援拠点の設置 45カ所 地域子育て支援センター事業 50カ所 エリア支援保育所事業 53→57カ所 保育案内人の配置 44人 保育関係業務におけるD Xの推進 病児・病後児デイケア事業 24カ所 ナゴヤわくわくプレゼント事業 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成 児童虐待対策 1,731,698 1,569,659 子育て学び支援事業 こども家庭センターの設置に伴う体制整備 児童虐待対応支援員の配置 46人 一時保護施設の運営 一時保護対応心理セラピストの増員 一時保護所等における子どもの意見表明支援事業 児童の健全育成 137,650 141,099 子ども会活動の振興 1,501団体 子ども会活動振興策の方向性策定 子ども会プロジェクトモデル事業 地域子ども会助成金申請業務におけるD Xの推進 児童遊園地・どんぐりひろば 放課後事業の推進 6,999,040 6,555,961 トワイライトルーム 56校 トワイライトスクール 204校 トワイライトスクール等における昼食受け取りのモデル実施 留守家庭児童健全育成事業 211カ所 多子世帯の保護者負担額減免 送迎支援助成 子ども医療費の助成 14,248,661 12,553,172 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 304,900人 ひとり親家庭等医療費の助成 1,676,446 1,593,997 18歳以下 33,400人 ひとり親家庭等の援護 1,097,203 885,180 中学生の学習支援事業 大学受験料等補助 母子家庭等自立支援事業 子どものための教育・保育給付等 68,730,666 63,672,109	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		施設型 61,870,802	57,418,717
		定員 52,482人 (うち3歳未満児 18,208人)	
		認定こども園 107カ所	
		幼稚園 44カ所	
		保育所 367カ所	
		地域型 6,859,864	6,253,392
		定員 3,037人 (全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 17カ所	
		小規模保育事業所 176カ所	
		居宅訪問型保育事業所 6カ所	
		事業所内保育事業所 11カ所	
		子育て支援施設等利用給付 714,767	692,613
		民間施設への措置等 6,821,722	5,786,035
		児童自立生活援助事業	
		事業要件の弾力化	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		自立支援担当職員の配置	
		家庭支援専門相談員の配置	
		障害児入所施設	
		児童心理治療施設	
		児童自立支援施設	
		里親支援センター	
		障害児支援施策の実施 17,696,214	15,850,444
		次期早期子ども発達支援体制に関する方針 の策定	
		地域療育センター初診前サポート事業	
		医療的ケア児支援に係る連携の促進	
		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成	
		D X の推進	
		給食費に係る物価高騰対策支援金	
		民間施設の援護 14,512,079	13,115,337
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
		運営費補給金	
		保育士等人材確保対策補助金	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		公立保育所の社会福祉法人への移管 80,926 383,375 民間保育所等の整備補助 2,516,306 1,005,668 改築 北 区 定員110→120人 西 区 定員90→100人 中村区 定員270→280人 熱田区 定員65→75人 港 区 定員60→70人 幼稚園から認定こども園への移行 瑞穂区 定員224人 南 区 定員164人 南 区 定員100人 緑 区 定員330人 名東区 定員219人 名東区 定員294人 民間障害児入所施設の改築補助 109,579 — 守山区 定員30人 北部地域療育センターの大規模修繕補助 31,900 — 橘小学校等複合化整備事業 2,000 2,000 公立保育所のリニューアル改修 559,982 1,152,130 児童館のリニューアル改修 160,000 171,735 玉野川学園改築の設計 27,922 10,000 一時保護所の環境整備等調査 11,000 6,000 その他児童福祉関係経費 4,834,741 4,103,165 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査 保育指導・監査における専門的財務監査体制の強化 障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化 ヤングケアラー支援の推進 (610,931)	
障 害 者 福 祉	131,737,810	障害者自立支援制度の実施 107,661,399 95,946,557 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業	117,067,650 95,946,557

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		移動支援事業等 日常生活用具給付事業 読書バリアフリーの推進 福祉サービス等の利用者負担軽減 障害福祉サービス事業者等指導監査体制の強化 障害者差別解消の推進 96,839 65,245 障害者差別相談センターの運営 合理的配慮の提供への助成 ヘルプマークの配布 障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営 1,374,321 1,057,135 相談支援機能の強化 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 129,072 124,918 障害者に対する意思疎通支援 105,906 67,500 障害者虐待相談支援事業 23,906 23,906 発達障害児(者)相談支援事業 24,872 23,913 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児(者)への支援 60,000 60,000 就労支援の促進 219,724 211,864 障害者就労支援窓口の運営 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター(2カ所)の運営助成 特別障害者手当等の支給 1,852,938 1,764,370 障害児福祉手当(20歳未満) 月15,690~29,340円 特別障害者手当(20歳以上) 月33,840~40,690円 福祉手当(経過措置、20歳以上) 月15,690~29,340円 重度障害者(児)給付金 103,780 105,420 5,189人 年20,000円 外国人障害者給付金 5,184 6,480 12人 月36,000円 民間戦災傷害者援護見舞金 5,000 5,000 50人 年100,000円 交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付) 2,280,081 2,211,900 身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者 129,615人	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		市営交通料金 1,696,130	1,682,820
		ガイドウェイバス料金 33,271	38,087
		西名古屋港線料金 73,092	77,424
		名鉄、近鉄、ＪＲ東海料金 333,866	257,093
		名鉄バス、三重交通料金 16,554	10,911
		業務処理センターの運営等 127,168	145,565
		重度障害者タクシー料金の助成 689,984	447,236
		障害者自立支援配食サービス事業 42,733	32,446
		心身障害者扶養共済制度の実施 637,247	630,172
		障害者医療費の助成 37,470人 7,488,555	6,970,340
		障害者歯科保健医療センターの運営助成 155,488	159,488
		精神措置入院医療の給付 157,609	100,911
		市立施設の運営 5,337,392	5,007,507
		身体障害者更生相談所	
		知的障害者更生相談所	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンター	
		重症心身障害児者施設	
		総合リハビリテーションセンター附属病院の 公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院 化に向けた準備 2,296,000	—
		体制確保等に係る負担金 934,000	—
		施設の改修 1,362,000	—
		福祉用具プラザの運営 124,078	123,369
		第２期成年後見制度利用促進計画の策定 304	357
		成年後見あんしんセンターの運営 12,919	12,919
		障害者グループホーム等の整備補助 41,100	40,200
		瑞穂区 共同生活援助 定員７人 短期入所 定員３人	
		その他障害者福祉関係経費 811,379	679,640
		ナゴヤあいサポート事業	
		ひきこもり支援の推進	
		依存症専門医療機関開設支援事業	
		こころのサポーター養成事業	
		外国人障害福祉人材導入支援事業	
		移動支援事業従業者養成支援事業	
			(1,188,857)
生 活 保 護	90,842,326	生活保護扶助費 84,422,257	87,820,410 83,060,589

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		47,000人、40,000世帯 生活保護法外援護措置 5,856 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 1,647,105 植田寮の改築 2,601,475 旧施設の取り壊しに向けた調査等 その他生活保護関係経費 2,165,633 中学生の学習支援事業 高校生世代への学習・相談支援事業 (196,900)	6,019 1,670,589 796,620 2,089,693 (196,900)
その他社会福祉 関 係 経 費	75,836,494	第4期地域福祉計画の策定 2,600 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 205,163 近鉄名古屋駅 J R名古屋駅（東海道本線・中央本線） ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 (200台) 40,000 バリアフリー情報の発信 31,024 バリアフリー整備相談支援事業の検討調査 5,000 重層的支援体制整備事業（16区） 844,824 第2期重層的支援体制整備事業実施計画の 策定 地域包括支援センター（29カ所）の運営 2,981,394 孤独・孤立対策事業 1,177 ワークダイバーシティモデル事業 11,986 出会いや結婚の希望をかなえる支援 62,000 社会福祉協議会への助成 1,035,561 民生委員（4,481人）の活動 207,374 中国帰国者の援護 475,419 ホームレスの自立支援 544,344 自立支援事業 2カ所 定員153人 一時保護事業 定員50人 生活困窮者の自立支援 509,984 総合社会福祉会館の管理運営 46,306 国民年金事務 996,378	73,381,966 3,232 109,200 40,000 37,140 — 534,638 — — — — 1,034,928 197,962 511,291 529,200 — 557,798 53,598 986,196

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		国民健康保険会計への財源繰出	24,373,039
		介護保険会計への財源繰出	24,642,361
		社会福祉事務所の運営等	35,535,489
		保健福祉業務運用改善等調査	8,605,656
			(3,277)

(2) 健康

74,591,393 千円 (⑤)

92,468,604 千円)

19.3 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,731,559	保健所・保健センターの運営、整備 千種保健センターの改築 千種保健センター仮設庁舎の賃借 港保健センター南陽分室改築の設計 港保健センター南陽分室仮設庁舎の賃借 (債務負担行為)	5,659,526
母 子 保 健 対 策	5,886,565	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,537,513 保健指導 438,805 訪問指導 子育て総合相談窓口 16カ所 妊婦・子育て家庭応援金の支給等 1,912,193 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 203,168 不妊症検査費用助成事業 3,000 未熟児、身体障害児の養育等 143,644 小児慢性特定疾病医療費の助成等 485,456 先天性代謝異常症の検査等 162,786	5,924,766 2,663,537 405,856 1,788,144 211,603 10,000 163,947 535,698 85,227 (60,754)
救 急 医 療 対 策	1,119,053	救急医療機関への運営助成 899,364 救急医療体制運営費補助の充実 病院群輪番制病院施設・設備整備事業 救急安心センター事業のモデル実施 127,000 千種区休日急病診療所の改築補助 78,784 救急医療に関する知識の普及啓発 10,861 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,044	1,035,395 1,018,650 — — 13,701 3,044
成 人 保 健 事 業	5,155,156	健康診査等 5,034,457 がん検診等 がん検診推進事業 腹部超音波スクリーニング検査 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診	4,703,008 4,624,300

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 82,526 42,534 禁煙希望者支援事業 屋外分煙施設設置費用助成事業 健康教育等 4,268 4,266 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 33,905 31,908	
感 染 症 及 び 難 病 対 策	15,188,100	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）等の予防接種 7,680,406 8,096,747 健康被害救済申請支援金制度 感染症の予防及び発生時対策 745,347 657,149 HIV・性感染症検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東部医療センターと連携した感染症専門医の養成等 感染管理認定看護師資格取得支援事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業等 1,755,151 37,850,943 結核医療の給付 106,996 136,261 難病に関する医療費の助成等 4,900,200 4,494,233	51,235,333
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,825,659	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,606,603 1,528,957 狂犬病予防、動物の愛護と管理 739,523 756,401 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 451,482 445,536 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 28,051 27,742	2,758,636
衛生研究所等の 運 営	1,456,095	衛生研究所の運営 628,687 601,803 中央看護専門学校の運営 321,408 425,053 看護職員復職等相談研修事業 中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合 506,000 302,800	1,329,656
霊園・斎場の 運 営 、 整 備	2,361,057	霊園・斎場の運営 1,601,648 1,546,934 八事・愛宕霊園 八事斎場 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 759,409 249,102	1,796,036

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		八事斎場の再整備	
その他保健衛生 関 係 経 費	34,868,149	食育の総合的推進 14,964 12,964 第5次食育推進計画の策定準備 健康づくりの推進 61,930 34,119 健康マイレージ事業 なごや健康経営推進事業 自殺対策 164,956 138,406 子ども・若者の自殺危機対応チームの設置 保健環境委員（7,571人）の活動 234,844 237,045 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への運 営費交付金 9,336,562 7,638,648 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施 設整備費貸付金、施設整備費等補助金 22,304,154 6,900,000 市立大学病院 19,713,000 4,309,000 救急災害医療に係るE-ステーションの 試行運用 救急災害医療センターの整備 手術支援ロボットの購入 PET-CTの整備 医療機器の更新 東部医療センター 857,800 262,000 救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向け た整備の設計 医療機器の更新 西部医療センター 1,126,354 633,000 放射線治療装置更新に伴う施設整備の設 計 災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備 の設計 医療機器の更新 みらい光生病院 109,000 883,000 医療機器の更新等 みどり市民病院 498,000 813,000 移転改築に係る基本計画の策定 医療機器の更新等 陽子線治療センターの運営負担金 645,239 609,473 その他保健医療関係事務 2,105,500 2,455,593 愛知県医師会館改築に係る整備補助 愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補 助	

2 都市の安全と環境

141,459,901 千円 (⑤) 126,571,930 千円) 11.8 %増

(1) 災害の防止

54,132,810 千円 (⑤) 49,126,845 千円) 10.2 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,020,836	消防職員（2,317人）の人件費 20,355,756 消防団の運営 1,192,066 救命率の向上 187,281 救急救命士の養成 117,993 応急手当の普及啓発事業 69,288 消火栓の設置管理費負担金 50,886 消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,430,352 指令管制システム等の運営 618,158 防火査察始め消防関係経費 2,186,337 火災予防関係事務におけるDXの推進	25,983,063 20,496,707 1,208,676 137,694 70,658 67,036 50,886 1,751,154 621,482 1,716,464
消防施設の整備	6,861,437	消防庁舎のリニューアル改修 463,556 改修 392,020 中川消防署 133,240 押切出張所 112,840 星崎出張所 145,940 (216,390) 設計 54,500 南消防署 41,000 東築地出張所 7,100 大森出張所 6,400 基本調査 16,200 名東消防署 8,300 東山出張所 3,900 大野木出張所 4,000 構造体耐久性調査 836 消防署のメンテナンス改修 49,830 改修 33,830 千種消防署 33,830 設計 16,000 昭和消防署 16,000 南陽出張所移転改築の設計 14,417 指令管制システムの更新 5,082,852	5,645,750 280,915 266,980 40,090 5,100 5,400 12,400 7,300 2,500 2,600 — — — — 1,535 7,000 7,000 — — 3,235,440

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		消防救急デジタル無線更新の実施設計 40,000	23,100
		消防車両の購入（23両） 救急車 タンク車 高所活動車 救助車 輸送車 指揮官車 851,544	1,499,672
		消防団詰所の整備 171,667	401,337
		改築（8カ所） 159,812	390,549
		基本調査（8カ所） 11,855	10,788
		消防団車両の購入（15両） 133,500	119,100
		消防団活動用救命ボートの購入（34艇） 9,785	25,639
		消防活動装備の整備 44,286	41,607
			(11,940)
災 害 対 策	3,394,670		2,649,050
		能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検証 5,000	—
		災害対応能力向上 28,100	34,547
		想定し得る最大規模の風水害を見据えた業務継続計画の策定等 18,100	28,000
		市本部・区本部運営に係る研修・訓練 10,000	6,547
		防災人材育成の推進 10,000	18,200
		防災活動拠点の機能維持 36,780	31,199
		災害時医薬品等安定供給確保事業 1,289	1,289
		災害時医薬品配送体制整備支援事業 5,000	—
		医療救護所備品等の充実 30,491	29,910
		避難対策の充実・強化 973,427	399,817
		要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援 5,800	5,800
		民間宿泊施設を活用した避難助成 4,144	4,160
		災害時電源協力車制度の推進 4,148	1,701
		災害用食糧等の備蓄 195,179	179,194
		災害用トイレの備蓄 1,962	1,962
		指定避難所給排水機能の確保 739,034	189,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	
		23,160	18,000
		帰宅困難者対策の推進	5,860
		災害情報の収集・伝達	233,100
		241,100	
		水防情報ネットワークシステムの運営	
		63,030	69,501
		道路・河川監視情報システム等の運営	
		111,320	93,920
		防災行政無線等の維持管理	69,679
		66,750	
		地域防災力の向上	865,691
		961,122	
		地域防災活動における担い手の育成・活動	
		支援	7,408
		5,951	
		個別避難計画作成の推進	190,000
		172,113	
		モデル事業	
		地区防災カルテを活用した防災活動の推進	
		17,413	24,698
		自助力向上の促進	420,409
		430,798	
		戸別訪問による防災用品を活用した地域	
		防災力向上促進事業	
		起震車の購入（1両）	
		感震ブレーカーの設置促進	34,500
		142,925	
		在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置	
		購入補助事業	—
		8,000	
		地域の協働による防災訓練の実施	
		7,155	6,865
		総合水防訓練及び総合防災訓練における熱	
		中症対策の強化	6,411
		6,410	
		遺体安置所資器材の配備	—
		11,500	
		防災安心まちづくり事業	1,585
		1,671	
		自主防災組織の育成	72,365
		82,493	
		小・中・特別支援学校での防災教育	
		1,780	1,780
		産学官連携による地域強靱化の推進	
		3,670	3,670
		港防災センターの運営	96,000
		69,243	
		機能強化に向けた基本調査	
		商店街共同施設災害対策支援助成	—
		2,400	
		盛土等に伴う災害の防止の推進	45,000
		24,400	
		被災地域への支援、交流事業	45,659
		48,487	
		危機管理体制の強化に向けた検討調査	
		7,000	—
		国民保護に係る研修・訓練等	331
		5,366	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		その他災害対策関係経費 1,035,343 避難行動要支援者支援事業等のＤＸの推進	957,440 (12,206)
建築物の耐震 対 策 等	4,442,043	天井等落下防止対策 1,774,665 スポーツセンター、総合体育館レインボー プール、文化小劇場等 民間建築物の耐震化 673,920 木造住宅 210,550 無料耐震診断（１，２００件） 56,640 耐震改修助成（設計５件、改修１４０戸、 除却８０戸、耐震シェルター等設置５件） 153,910 非木造住宅 63,000 耐震診断助成（４００戸） 20,000 耐震改修助成（設計２件、改修１００戸） 43,000 民間ブロック塀等 10,400 撤去助成（１６０件） 多数の者が利用する建築物 18,500 耐震診断助成（３件） 4,500 耐震改修助成（設計１件、改修１件） 14,000 要緊急安全確認大規模建築物 199,370 耐震改修助成（設計１件、改修１件、除 却３件） 要安全確認計画記載建築物 172,100 耐震改修助成（設計４件、改修４件、除 却２件） 耐震対策啓発事業 21,175 地下街の非常用発電機整備補助 96,623 木造住宅密集地域改善助成 27,900 橋りょうの耐震対策 1,475,000 耐震補強（８橋） 横断歩道橋の耐震補強 35,000 総合体育館連絡橋等の耐震補強 143,000 学校ブロック塀の撤去等 163,997 その他耐震対策等関係経費 30,763	4,373,245 1,599,496 536,690 202,890 56,640 146,250 61,000 20,000 41,000 14,300 20,000 6,000 14,000 109,500 129,000 14,028 — 18,800 1,837,000 142,500 98,000 — 18,731 (108,000)
治 水 対 策	13,413,824	排水施設改良 3,299,000 排水路の耐震対策	10,475,737 2,593,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ポンプ所の耐水対策（５カ所） ポンプ所の耐震対策（２カ所） 大江川の地震・津波対策 都市下水路の整備 ポンプ所の耐震対策（２カ所） 広域河川の整備（５河川） 山崎川名鉄本線橋りょうの改築 ポンプ所の耐震対策（１カ所） 準用河川の整備（２河川） 河川・ため池の豪雨対策 市西南部における総合的な治水対策 庄内用水頭首工の改修の設計 ため池の耐震対策（３カ所） ポンプ所（５８カ所）の維持管理 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 排水路の維持等	346,000 90,000 4,049,229 554,317 1,398,700 14,000 30,000 30,000 829,028 — 541,463
		2,632,689 100,000 3,303,482 554,317 1,489,936 10,000 30,000 178,000 905,941 288,000 622,459	

(2) 環境の保全と緑化

41,487,486 千円 (⑤ 38,930,580 千円) 6.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環 境 の 改 善 と 公 害 の 防 止	3,591,776	総合的な環境保全施策の推進 409,851 環境基本計画の推進 生物多様性条約第16回締約国会議（C O P 16）における成果発信 ラムサール湿地都市ネットワーク市長会議における成果発信 なごやネイチャーポジティブパートナー制度の創設 なごや生物多様性センターの運営 拠点機能の強化 S D G s まちづくり推進事業 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 グリーンインフラ導入モデル事業 地球温暖化対策の推進 484,198 市施設への再生可能エネルギー100%電力の導入 住宅等の脱炭素化促進補助 燃料電池バス導入促進補助 環境教育の推進 96,048 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 なごや環境学習プランの改定 大気・水質・地盤環境等の保全 490,567 電気自動車用充電インフラの普及 ゼロエミッション車の購入補助 最新規制適合自動車代替促進事業 水の環復活なごや戦略実行計画2030（仮称）の策定 堀川圏域の水質浄化 新堀川における地下水利用 公害の規制指導及び常時監視 民間建築物の吹付けアスベスト対策 9,426 分析調査助成 30件 除去等助成 4 件	3,580,270 386,825 538,697 95,332 517,854 9,969

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		環境科学調査センターの運営 整備調査 管理運営費等	65,624 1,965,969
公害健康被害者の救済	1,919,492	公害健康被害者への補償給付 環境保健事業等	1,974,594 1,910,328 64,266
緑化対策	1,855,660	緑化事業 緑化の推進及び普及 民有地緑化助成 緑化センター 名城公園フラワープラザ その他緑化対策関係経費	1,789,902 9,753 350,959 1,429,190
公園の整備	24,674,248	大公園の整備 鶴舞公園 東山公園 小公園の整備 名城公園北園の再生 地域の身近な公園再整備計画の検討 東山動植物園再生整備 アジアゾーンの整備 星が丘門エントランスゾーンの整備 希少動物の導入 東山動植物園基金の積立 墓地公園整備事業会計への財源繰出 用地先行取得会計への財源繰出	22,825,129 19,803,242 643,787 176,918 — 1,394,053 372,889 434,240
公園の維持管理	9,431,094	一般公園の維持管理 大公園 40カ所 小公園 1,428カ所 河川敷緑地 21カ所 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 災害時の避難場所となる公園トイレの洋式化 (25ブース) 墓地公園の管理運営 新規貸付 99区画 東山総合公園の運営 脱炭素化に向けた取組み	8,729,905 5,397,016 — — 193,566 3,139,323

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
水辺環境の整備	15,216	堀川まちづくり構想の推進 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	30,780

(3) 廃棄物の減量と処理

45,839,605 千円 (⑤)

38,514,505 千円)

19.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	27,395,158	年間作業計画ごみ量 62万2千 t { ごみ収集 (可燃・不燃等) 39万2千 t 資源収集 6万4千 t 自己搬入 (市内) 18万2千 t 自己搬入 (他市町分) 5万1千 t 資源化量 △6万7千 t } ごみ収集処分経費 21,547,018 { ごみ収集車両への次世代バイオディーゼル 燃料の試行導入 } 資源収集 5,689,730 ごみ収集車両等の購入 (21両) 158,410 資源の各戸収集モデル実施のための車両の購 入 (2 両) (債務負担行為)	26,352,510 21,328,525 4,997,607 26,378 —
し尿処理対策	1,025,025	年間収集量 一般収集 8,803kl 浄化槽汚泥 19,545kl し尿収集処分経費 1,003,690 便所水洗化促進 21,335	1,043,349 1,002,644 21,165 (19,540)
清掃施設整備	15,195,572	焼却工場の整備 13,004,313 { 南陽工場の設備更新 猪子石工場の大規模改修の準備 鳴海工場の大規模改修に係る事業手法の検 討 } ごみ埋立処分場の整備 445,081 { 愛岐処分場浸出水処理施設等の解体工事の 準備 } その他清掃施設の整備 1,746,178 { 西資源センターの移転改築 港作業場し尿輸送管の更新 }	8,815,791 5,009,647 2,441,021 1,365,123
資源循環の 推進等	2,223,850	資源循環の推進 322,253 { 集団資源回収活動への支援 }	2,302,855 346,502

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		プラスチック資源のリサイクルに関する基礎調査 循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発 プラスチック資源循環・食品ロス削減に資するビジネスモデルの支援 食品ロス削減に向けた商慣習の見直しのための実態調査 廃棄物処理の指導 94,123 事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費等 1,807,474	112,703 1,843,650

3 市民の教育と文化

237,956,157 千円 (⑤) 214,968,032 千円) 10.7 %増

(1) 学 校 教 育

181,357,705 千円 (⑤) 182,026,664 千円) 0.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、整 備	124,388,948	小学校（262→261校）、中学校（112校）の運 営 119,227,025 教職員（10,743人）の人件費 標準運営費 5,505,163 小学校 1 学級平均 762千円 中学校 1 学級平均 1,231千円 小学校 6 年生での35人学級の実施 スチームコンベクションオープンの導入拡 大 給食におけるなごやめしの提供 スクールランチ管理システムの再構築 給食費に係る物価高騰対応支援 マイスクールプランの実施 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 5,161,923 小学校統合校の整備 改築 天白区 改修 中区、港区 設計 千種区 橘小学校等複合化整備事業 上志段味中学校の新設 夜間中学の整備 学校施設のバリアフリー化 給食調理場空調設備の整備 学校施設の防犯対策 楠小学校運動場狭あい化対策に向けた調査	125,571,979 116,515,207 5,174,973 9,056,772
高 等 学 校 の 運 営、整 備	11,582,435	高等学校の運営 10,391,732 全日制 13校 定時制 2 校 教職員（943人）の人件費 運営費 1 学級平均 811千円 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり 高等学校改革に向けた多様な学び方の実践	10,738,004 10,440,572

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 1,190,703 校舎等のリニューアル改修 2校	297,432
幼稚園の 運営、整備	1,474,750	幼稚園（20園）の運営 1,414,901 教職員（127人）の人件費 運営費 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 59,849	1,403,520 1,371,311 32,209
特別支援学校の 運営、整備	5,897,812	特別支援学校（5→6校）の運営 5,846,647 教職員（551人）の人件費 運営費 スクールバスの増車 給食におけるなごやめしの提供 給食費に係る物価高騰対応支援 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 51,165 天白特別支援学校の増築（債務負担行為） 西特別支援学校新校舎整備の設計	6,809,929 5,493,573 1,316,356
学校教育 関係経費	28,213,725	教育指導 13,600,348 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 個別最適化された学びを提供する授業改善の推進 学校間の連携推進 学校運営改善の実践 小・中学校における一貫教育の調査・研究 教育情報ネットワークシステムの再構築（債務負担行為） なごや子ども応援委員会の運営 スクールカウンセラーの養成 いじめ防止・不登校児童生徒支援 ウェブ版学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止対策（SNS相談、ネットパトロール）	26,900,295 12,661,252

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		校内の教室以外の居場所づくり 中学校 51→87校 スクリーニングの実施 50→80校 学校福祉専門員の配置 33→48人 民間オンライン学習プログラムによる学習支援 メタバースを活用した支援の実証事業 新たな不登校児童生徒支援方策の策定 キャリア教育の推進 キャリア教育推進センターの運営 キャリアタイムの実施 探究学習プログラムの実施 キャリアサポート事業 中学校 72→110校 高等学校 14校 特別支援学校 4→5校 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援 発達障害対応支援員の配置 391校 学習支援講師の配置 子どもの未来応援講師の配置 152校 発達障害対応支援講師の配置 128校 不登校対応支援講師の配置 69校 日本語指導講師の配置 34校 非常勤講師用タブレット端末の配備 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援 看護介助員の配置 学校生活介助アシスタントの派遣 派遣対象者の拡充 重度の知的障害及び精神障害のある児童生徒 宿泊行事ヘルパーの派遣 校外学習におけるリフト付きバス等の導入 日本語指導が必要な児童生徒の支援 母語学習協力員の配置 48→51人 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3人 中央高等学校への母語指導補助員の配置 3→4人 初期日本語集中教室 2→3教室 外国語教育の充実	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小学校への外国人英語指導助手の派遣拡充 グローバル人材を育む和室活用事業 158→185校 市立高校生の海外派遣 教育支援センターの運営 グローバル・エデュケーション・センターの運営 学校体育及び学校保健 1,463,269 定期健康診断等補助者の拡充 小学校における民間プールを活用した水泳指導 6→8校 体力向上の推進 学校トイレにおける生理用品の配置 ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 6,530 就学奨励 2,675,153	1,531,594 6,530 2,457,200
		就学援助 学用品単価 小学校 11,630円 中学校 22,730円 通学用品単価 小学校 2,270円 中学校 2,270円 宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,600円 中学校 2,310円 入学準備金 小学校 54,060→57,060円 中学校 63,000円 卒業アルバム代 小学校 11,000円 中学校 8,800円 オンライン学習通信費 小学校 14,000円 中学校 14,000円 所得基準額の変更 317→418万円（4人世帯の場合） 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 215人	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		1人 300,000円 定時制高等学校給食費に係る物価高騰対応 支援 教育センターの運営 416,302 1,531,290 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 ハートフレンドなごや特別支援教育相談員 の配置 8人 野外教育施設の運営 337,392 316,187 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への運 営費交付金等 9,714,731 8,396,242 運営費交付金 7,766,582 6,998,937 施設整備費等補助金 1,948,149 1,397,305 キャンパス整備に係る設計等（滝子・田 辺通） 国際交流施設整備基本計画の策定 実験動物研究教育センター改修の調査 エネルギーセンターの更新 東部医療センター教育・研究棟の整備 医学部保健医療学科リハビリテーション 学専攻（仮称）の開設準備	
私 学 助 成	5,131,563	授業料の補助・給付 4,762,448 5,364,096 高等学校 116,132 111,840 課税標準額×6%－市民税の調整控除額 ×3/4が325,500円未満 1・2年生 年46,200→48,000円 3年生 年46,200円 課税標準額×6%－市民税の調整控除額 ×3/4が415,500円未満 1・2年生 年27,800→28,800円 3年生 年27,800円 課税標準額×6%－市民税の調整控除額 ×3/4が415,500円以上かつ、第3子 以降の生徒である場合（新規） 1・2年生 年28,800円 3年生 年27,800円 幼稚園 4,619,916 5,223,456 子育て支援施設等利用給付 月額25,700円（上限） 多様な集団活動事業の利用支援 26,400 28,800 高等学校、幼稚園への補助等 369,115 393,843 高等学校施設設備費補助 53,852 53,852	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		1 校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 315,263	339,991
教育委員会 の 運 営	4,668,472	教育委員会 の運営 9,097 事務局 の運営 4,659,375 教職員の働き方改革の推進 学校徴収金事務へのシステム導入に向け た準備 学校事務センター	4,844,998 9,149 4,835,849

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

43,936,103 千円 (⑤)

21,661,413 千円)

102.8 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	7,116,710	生涯学習の振興 4,512,342 小学校における新たな運動・文化活動の実施 部活動の振興 部活動外部顧問派遣事業 中学校部活動の見直しの推進 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,341,222 女性会館 生涯学習センター 16館 あり方検討等調査 上汐田教育集会所 図書館 21館 赤ちゃんへの絵本プレゼント事業 橘小学校等複合化整備事業 6,000 千種区役所等複合庁舎内への図書館の整備 1,004 青少年の育成 256,142 青少年交流プラザの運営 子ども・若者の居場所づくりモデル事業	7,066,597 4,361,553 2,435,825 8,000 1,181 260,038
スポーツ・レクリエーションの振興	7,157,226	スポーツの振興 1,117,492 名古屋スポーツコミッション アジア・アジアパラ競技大会に向けたスポーツプロモーションの推進 e スポーツの機運醸成 アーバンスポーツの振興 マラソンフェスティバル 障害者スポーツの振興 障害者福祉施設等におけるスポーツ習慣化事業 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進 1,927,351 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金	7,572,013 1,069,063 2,360,846

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋 合同準備会負担金 地下鉄駅エレベーター整備費負担金 瑞穂運動場西駅 競技会場最寄地下鉄駅バリアフリー整備費 負担金 鶴舞駅始め4駅 スポーツ・レクリエーション施設の運営 4,110,883	4,135,604
		総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 市体育館 障害者スポーツセンター 金城ふ頭アリーナ 港サッカー場 名城庭球場 東山公園テニスセンター スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 11カ所 志段味スポーツランド 鶴舞公園多目的グラウンド 御岳休暇村 御岳休暇村活用方針の策定 1,500	6,500
スポーツ・レクリエーション施設の整備	29,662,167	スポーツ・レクリエーション施設の整備 アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備 改築 瑞穂公園陸上競技場 改修 総合体育館レインボープール 総合体育館レインボーホール 瑞穂公園ラグビー場 稲永スポーツセンター 金城ふ頭アリーナ 港サッカー場 東山公園テニスセンター 名城庭球場の整備 瑞穂公園施設整備基本計画の策定 スポーツセンター等のトイレ改修 新たな障害者スポーツセンター整備の設計	7,022,803

(3) 文 化

8,322,646 千円 (⑤)

7,312,445 千円)

13.8 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	5,793,996	文化芸術の推進 1,263,938 次期文化芸術推進計画の策定に向けた基礎調査 アーツカウンシル事業 歴史文化普及啓発事業 将棋・囲碁文化の普及啓発事業 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 4,104,240 博物館 収蔵資料データベースの構築等 科学館 美術館 魅力向上に向けた調査 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 改築に係る検討調査 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 再整備検討調査 東山荘 能楽堂 金山南ビル美術館棟活用方針の策定 歴史まちづくりの推進 254,517 日本遺産有松における歴史まちづくりの推進 市指定文化財岡家住宅の保存・活用	5,978,855 1,166,557 4,354,419 257,901

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		旧川上貞奴邸の運営 文化のみち橿木館の運営 揚輝荘の運営 揚輝荘の保存・活用 名古屋の近世史に関する調査研究 20,000 12,000 文化財の保護 151,301 187,978 文化財保存修理等補助 無形民俗文化財登録制度 山車行事の総合調査 断夫山古墳の発掘調査	
文化施設の整備	2,528,650	博物館のリニューアル改修等 1,844,283 791,776 科学館 B 6 型蒸気機関車等の展示整備 277,623 240,000 県指定文化財伊藤家住宅の改修 56,200 13,000 文化施設の設備改修等 350,544 288,814	1,333,590

(4) コミュニティ・市民活動

3,441,002 千円 (⑤)

3,000,497 千円)

14.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援	1,066,943	コミュニティセンター等の運営 449,375 コミュニティセンター 242→243館 準コミュニティセンター 13→12館 地区会館 6 館 コミュニティセンターのリニューアル改修 441,490 コミュニティセンターへのLED照明導入調査 35,000 南陽地区会館移転改築の設計 37,377 地域活動におけるICT活用の推進 8,700 地域活動人材ネットワーク構築事業 7,700 地域コミュニティ活性化推進事業 87,301	741,163 482,980 34,000 — — 5,000 — 55,783 (163,400)
市 民 活 動 の 支 援	2,374,059	市民活動の推進 103,455 市民活動推進センターの運営 NPO法人支援事業 被災者支援ボランティアセンターの運営 安心・安全で快適なまちづくりの推進 588,546 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 街頭犯罪等の抑止 防犯カメラ設置・更新助成 防犯灯LED化助成 防犯灯・防犯カメラ電気料助成 客引き行為等対策の推進 犯罪被害者等支援事業 再犯防止の推進 特殊詐欺対策事業 路上禁煙の推進 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 その他市民活動関係経費 1,682,058	2,259,334 99,913 571,484 1,587,937

(5) 男女平等参画

295,068 千円 (⑤)

277,975 千円)

6.1 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	295,068	男女平等参画施策の推進 90,261 多様な生き方への理解促進事業 雇用等における女性の活躍推進 様々な課題・困難を抱える女性の相談支援 男女平等参画推進センターの運営 26,568 配偶者からの暴力（DV）被害者等の支援 178,239	277,975 79,641 35,429 162,905

(6) 国 際 都 市

603,633 千円 (⑤)

689,038 千円)

12.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	250,937	国際交流事業 多文化共生施策の推進 地域日本語教育体制づくり推進事業 多言語対応に係る環境整備 姉妹・友好都市交流事業 ロサンゼルス市姉妹都市提携65周年記念事業 戦略的姉妹友好都市交流発信事業 パートナー都市交流事業 ウクライナ避難民の支援	188,651
国際交流施設の 運 営	352,696	名古屋国際センターの運営 336,830 国際留学生会館の運営 15,866	500,387 455,383 45,004

4 市街地の整備

153,178,622 千円 (⑤) 142,530,393 千円) 7.5 %増

(1) 市街地整備

13,520,180 千円 (⑤) 11,238,224 千円) 20.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,427,472	筒井地区の整備 403,897 431,018 築地地区の整備 12,807 11,583 大曽根北地区の整備 348,331 230,231 鳴海地区の整備 1,000 6,600 大高地区の整備 334,166 157,088 有松地区の整備 18,488 9,600 稲永地区の整備 57,880 25,915 事務費等 1,250,903 1,268,229	2,140,264
市街地整備事業	4,493,620	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 2,157,320 1,078,875 名古屋駅ターミナル機能の強化 2,134,320 1,004,875 名古屋駅周辺まちづくりの推進 23,000 74,000 笹島線（東側区間）の整備 211,000 181,736 ささしまライブ24地区の整備 208,669 389,110 ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアク セス改善等の推進 66,000 17,000 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 550,077 499,797 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備 1,103,783 1,662,092 市街地再開発事業会計支出金 113,212 106,511 事務費等 83,559 397,153	4,332,274
土地区画整理 事業	2,343,144	土地区画整理組合への助成 75,000 43,030 志段味地区特定土地区画整理事業 1,922,638 606,947 中志段味地区事業費補助 茶屋新田地区土地区画整理事業 336,120 256,832 事務費等 9,386 4,553	911,362
都市計画調査等	4,255,944	都市計画調査 48,845 101,203 総合都市交通体系調査 都市計画マスタープラン検討推進調査 駐車場整備計画見直し検討調査 名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進 31,600 78,000	3,854,324

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		名古屋都市センター事業の推進	232,456	233,257
		名駅南地区まちづくりの推進	18,000	8,000
		柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくり の検討	12,000	12,000
		名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	10,000	—
		金山駅周辺まちづくりの推進	50,000	61,000
		熱田神宮周辺まちづくりの推進	50,800	26,000
		ウォーカブルなまちづくりの推進	54,648	47,731
		四間道・那古野地区景観まちづくりの推進	19,200	—
		中川運河再生計画の推進	49,274	33,920
		中川運河における水上交通の推進等	79,000	80,936
		堀川における水上交通の活性化	34,000	34,000
		都市景観整備事業の推進	14,499	13,902
		アジア・アジアパラ競技大会開催に向けたバ リアフリー改修	36,468	—
		その他都市計画関係経費	3,515,154	3,121,375 (3,000)

(2) 住 宅

20,549,293 千円 (⑤)

21,620,377 千円)

5.0 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 整 備	4,167,667	市営住宅の建設 3,681,696 公営住宅の建設（建替分の着工330戸） 3,342,531 更新住宅の建設（建替分の着工9戸） 339,165 既設市営中層住宅へのエレベーター設置 16,561 民間住宅の供給促進 469,410 なごや子ども住まいあるプロジェクトの推進 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 定住促進住宅民間型の供給助成 分譲マンションの適切な維持管理等の支援 既存住宅のZEH化促進補助	5,250,664 4,814,374 4,536,056 278,318 — 436,290
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,700,986	市営住宅等（61,381戸）の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 市営住宅等管理運営等基金の積立	13,930,327
建築指導行政等	2,680,640	建築審査・指導及び一般事務 1,325,614 建築受託工事の監理及び保全 1,355,026	2,439,386 1,228,557 1,210,829

(3) 交 通

68,633,979 千円 (⑤)

61,911,986 千円)

10.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	9,325,688	道路の新設改良 1,681,267 春日井長久手線 名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備 橋りょうの整備 1,312,720 本宮新橋 側溝改良 502,000 交通安全施設の整備 2,434,383 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 2,323,364 通学路の更なる安全対策 交通事故防止重点対策 111,019 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 357,000 自転車利用環境整備 263,284 放置自転車対策 975,034 有料自転車駐車場 (169カ所) 放置禁止区域 (110カ所) 自転車等保管場所 (15カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 1,800,000	7,456,174 1,793,430 633,174 502,000 1,730,213 1,616,163 114,050 — 73,613 923,744 1,800,000
都市計画幹線街路の整備	7,253,246	街路の改良 4,988,432 枇杷島野田町線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 1,289,067 水分橋 枇杷島橋 立体交差 975,747 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	6,884,213 4,553,140 1,401,626 929,447
高速道路の建設	5,660,000	名古屋高速道路公社への 出資金 1,698,000 建設資金貸付金 3,962,000	3,100,000 930,000 2,170,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	1,023,000	受託による道路復旧工事等	819,000
道路橋りょうの 維持管理等	24,500,988	道路の維持補修 6,260,821 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 68,515 道路清掃 812,806 橋りょうの維持補修 2,157,813 交通安全施設の維持補修 4,027,631 街路樹、街園の維持管理 2,834,763 公共事業用代替地等の取得 500,000 公共土木インフラの管理業務等におけるＤＸの推進 227,950 千種土木事務所の移転改築 3,674 道路台帳整備 224,398 弥富相生山線の調査検討 7,000 その他道路関係経費 7,375,617 技術職員等の研修の充実	25,107,591 5,969,250 — 709,197 2,656,547 4,105,907 2,524,061 500,000 154,000 4,320 140,138 5,000 8,339,171
自動車駐車対策	517,845	路外駐車場の経営 296,002 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (706台) の維持管理 221,843	518,190 256,900 261,290
総合的な 交通施策の推進	1,749,447	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び貸付 857,951 ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討 258,000 新たな路面公共交通システムの導入準備 609,840 地域のニーズに応じた移動環境の形成 22,700 その他交通施策関係経費 956	645,701 303,000 231,000 99,120 — 12,581
交通安全運動	669,396	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 子どもを守る交通安全対策 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	643,786

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市 営 交 通 事 業 の 推 進	17,934,369	自動車運送事業会計 7,203,112 児童手当負担金 111,032 資本費補助金 1,804,606 地域巡回路線等維持補助金 4,709,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 454,205 共済追加費用補助金 123,983 脱炭素化推進事業費補助金 286 (4,471) 高速度鉄道事業会計 10,731,257 児童手当負担金 204,342 特例債元金償還補助金 3,734,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 875,428 特別減収対策企業債利子補助金 7,400 建設改良費補助金 2,383,087 脱炭素化推進事業 建設改良費出資金 3,527,000	16,737,331 6,506,837 102,713 1,424,442 4,405,000 441,115 129,096 — (4,471) 10,230,494 190,213 4,049,000 864,251 7,400 1,887,630 3,232,000

(4) 港 湾・空 港

3,309,602 千円 (⑤)

3,319,422 千円)

0.3 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	3,270,106	県市同額	3,167,963
空港関係経費	39,496	中部国際空港の利用促進等 25,346 中部国際空港株式会社への整備費貸付金 14,150 代替滑走路整備に向けた設計等	151,459 24,109 127,350

(5) 情 報・通 信

12,061,260 千円 (⑤)

6,022,224 千円)

100.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
デジタル改革の 推 進	12,061,260	市役所D Xの推進 8,921,816 システムの標準化 保険年金システム、税務総合情報システム、住民記録システム等 行政手続のオンライン化 電子契約サービスの導入 公報のデジタル化 文書事務のD X 生成A I の活用 庁内情報システム 3,139,444 行政内部事務システムの運用 電子調達システムの運用 電子調達システムの再構築 市税電子申告・納税システムの運用 予算編成システムの構築に向けた調査	6,022,224 3,873,809 2,148,415

(6) 水

35,104,308 千円 (⑤)

38,418,160 千円)

8.6 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	35,104,308		38,418,160
		木曽三川水源造成公社への貸付金 21,868	21,868
		水道事業会計 428,810	1,217,052
		児童手当負担金 74,810	65,052
		水源施設建設出資金 333,000	452,000
		脱炭素化推進事業費出資金 21,000	—
			(700,000)
		工業用水道事業会計 440	200
		児童手当負担金	
		下水道事業会計 34,653,190	37,179,040
		雨水処理費負担金 30,783,503	32,101,568
		緊急雨水整備事業費負担金 3,503,046	3,473,546
		高度処理費負担金 148,435	197,020
		水質規制経費負担金 142,058	137,489
		児童手当負担金 76,148	69,417
			(1,200,000)

5 市民の経済

81,932,996 千円 (⑤) 94,387,884 千円) 13.2 %減

(1) 産業振興

69,349,740 千円 (⑤) 81,995,433 千円) 15.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	14,706,593		13,260,197
		地域商業地の活性化、整備促進 9,366,130	9,459,086
		商店街商業機能再生モデル事業 27,000	15,000
		商店街魅力向上事業助成 71,500	71,500
		商店街共同施設維持管理費助成 68,965	67,262
		地域経済活性化促進事業 9,138,330	9,227,573
		商店街活性化推進事業助成等 60,335	58,751
			(19,000)
		大規模小売店舗立地法の運用等 1,974	2,009
		新事業の創出促進 780,588	568,230
		スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	
		スタートアップ等まちなか実証推進事業	
		スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	
		グローバルスタートアップ創出促進事業	
		スタートアップブランド形成事業	
		スタートアップ等販路開拓支援事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		先進技術社会実証支援事業	
		イノベーター創出促進事業	
		研究開発型イノベーション創出支援事業	
		イノベーション拠点を核とした共創促進事業	
		イノベーション拠点の運営等	
		次世代産業の育成 800,911	482,959
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	
		中小企業水素エネルギー普及促進等事業	
		量子技術による産業創出に向けた支援	
		サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進 1,622,233	617,951
		戦略的企業誘致の推進	
		産業立地促進助成	
		外国企業誘致促進事業	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		産業人材の育成 152,199	128,209
		小中高生起業家人材育成事業	
		デジタル人材育成事業	
		中小企業の経営支援等 357,710	370,140
		中小企業デジタル活用支援事業	
		中小企業による環境対応ビジネス展開支援事業	
		デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業	
		中小企業海外展開支援事業	
		小規模企業経営力強化支援事業	
		メッセナゴヤの開催	
		商工業団体の活動助成等 46,802	47,074
		商工業団体共同施設設置事業助成	
		商工業団体共同振興事業助成	
		伝統的地場産業の振興 12,240	33,620
		中小企業従業員対策 69,661	69,661
		中小企業振興会館等の運営 488,036	488,802
		その他産業関係経費 1,008,109	992,456
金 融 対 策	53,356,168	融資目標	67,509,099
		2,742億62百万円→946億48百万円	
		小規模企業等振興資金貸付金 3,500,000	3,500,000
		融資目標 140億円	
		経営強化支援資金貸付金 2,800,000	2,800,000
		融資目標 140億円	
		経営安定資金貸付金 30,000,000	40,000,000
		融資目標 600億円	
		災害復旧資金の創設	
		新事業創出資金貸付金 500,000	400,000
		融資目標 10億円	
		ものづくり設備導入資金貸付金 300,000	300,000
		商店街活性化促進資金貸付金 200,000	200,000
		創業・事業展開支援資金貸付金 500,000	400,000
		経営活性化資金貸付金 12,400,000	13,300,000
		成長応援資金貸付金 1,600,000	1,300,000
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給 444,344	4,389,652
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の貸付利率の引き下げ 309,192	148,805
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成 11,000	11,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ 210,505	154,985
		成長応援資金の貸付利率の引き下げ 650	1,500
		信用保証協会等への損失補償 578,804	599,684
		金融対策事務費 1,673	3,473
工業研究所の 運 営	1,286,979	運営費 1,139,717	1,226,137
		新技術の開発研究 46,560	46,650
		中小企業の技術開発指導 100,702	100,982
		脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	

(2) 観光・コンベンション

7,893,867 千円 (⑤)

7,396,537 千円)

6.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	7,893,867	都市魅力の向上・発信 39,274 名城エリア観光拠点化事業 フィルムコミッション事業 コスプレホストタウンの推進 世界コスプレサミット開催支援 にっぽんど真ん中祭り開催支援 観光客の誘致 969,642 第70回名古屋まっりの開催 愛知・名古屋観光誘客事業 歴史観光の推進 アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光 コンテンツ造成事業 ウェルネスツーリズム誘客促進事業 なごやめし普及促進事業 なごや観光ルートバスの運行 インバウンド誘致の強化 次期観光M I C E 戦略の策定 観光受入施設の誘致に係る検討調査 宿泊施設バリアフリー化推進補助 名古屋観光検定の実施 観光案内所（3カ所）の運営 110,886 名古屋駅案内所機能等検討調査 コンベンションの誘致 135,298 M I C E 開催助成 展示会を活用した産学連携促進事業 M I C E 施設のあり方検討調査 国際展示場の運営 539,922 国際展示場第1展示館に係る割賦金等 518,905 国際展示場第2展示館の改築等 19,975 金城ふ頭駐車場の運営 435,778 金城ふ頭開発の推進等 1,279,658 国際会議場の運営 518,154 国際会議場の改修工事等 19,000 名古屋城の運営 2,251,555 こどもファスト・トラック導入実証実験	7,396,537 43,580 904,437 101,296 149,444 536,357 573,084 38,000 357,329 1,289,338 206,658 — 2,105,226

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		天守閣閉館中の魅力向上事業 水堀における舟運事業 重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査 石垣の保存方針策定・学術的分析 石垣の修復 二之丸庭園の保存整備 園路等改修 観覧環境の整備 本丸御殿長期保全計画の策定準備 本丸御殿障壁画復元模写 基金の積立 金シャチ横丁第二期整備 名古屋城天守閣会計への財源貸付 2025年日本国際博覧会への出展準備 愛・地球博20周年記念行事の開催準備 その他観光関係経費	97,000 267,461 — — 727,327
		4,000 325,240 6,000 5,000 715,580	97,000 267,461 — — 727,327

(3) 都 市 農 業

1,618,165 千円 (⑤)

1,763,561 千円)

8.2 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	115,604	農業振興対策 102,971 有機農業支援事業 なごやさい・伝統野菜のPR なごや農業「まるっと支援」事業 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 経営所得安定対策 1,742 野菜生産価格安定対策 337 野菜栽培保証事業 652 野鳥観察館の運営 9,902	92,272 80,150 1,727 329 783 9,162 (121)
農 業 用 施 設 の 整 備	426,873	農業用水路の整備 112,000 土地改良事業 199,399 農業用水路の維持管理等 115,474	403,312 98,350 203,834 101,128
農 業 公 園 の 運 営	577,735	農業センターの運営 262,855 東谷山フルーツパークの運営 207,421 農業文化園の運営 107,459 農業文化園・戸田川緑地の魅力向上	798,665 529,000 161,221 108,444
農 業 委 員 会 の 運 営 等	497,953	農業委員会の運営 143,734 一般管理事務 354,219	469,312 135,503 333,809

(4) 消費者・勤 労 者

3,071,224 千円 (⑤)

3,232,353 千円)

5.0 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,948,054	消費者行政の推進 57,503 エスカレーターの安全な利用の促進 S D G s 達成のための消費行動の促進 高齢者の見守り支援事業 子どもの転落事故防止の啓発 消費生活センターの運営 129,174 適正な計量の推進 33,919 小売市場の育成指導 816 公設市場の維持管理 12,221 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,714,421	3,098,544 62,797 125,527 20,743 821 10,480 2,878,176
勤 労 者 福 祉	123,170	なごやジョブマッチング事業 30,800 中小企業人材マネジメント支援事業 53,000 中小企業外国人材雇用支援事業 13,000 東京圏からの人材確保の推進 8,000 勤労者福祉事業等 18,370	133,809 30,900 62,000 14,000 8,000 18,909

6 人権と市民サービス

87,922,095 千円 (⑤)

67,715,837 千円)

29.8 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	137,612	人権、部落差別（同和問題）に関する教育・啓発の推進 113,673 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 若年層に対する人権啓発等 平和に関する啓発施策の推進 23,939 なごや平和の日に係る平和継承事業 18,000 戦争に関する資料館運営費負担金 5,939	112,095 106,853 5,242 — 5,242
市議会等の運営	3,265,400	市議会 2,301,027 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 827,070 市長選挙の執行準備 137,303	3,746,808 2,299,486 807,949 — (639,373)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	16,475,762	区の特성에応じたまちづくり事業 160,000 区まちづくり基金の積立 15,014 自主的・主体的な区政運営 162,000 区役所・支所の運営 15,359,444 住民票の写し等のコンビニ交付導入準備 スマート窓口推進調査 区役所・支所の施設整備 779,304 千種区役所の改築 千種区役所仮設庁舎の賃借 千種区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備 中村区役所等複合庁舎周辺道路の改修 南陽支所改築の設計 南陽支所仮設庁舎の賃借（債務負担行為） 東区役所の整備に向けた基本構想の策定	17,856,980 108,000 15,005 162,000 16,099,366 1,472,609
市 政 の 企 画 、 広 報 等	68,043,321	市政の企画、調査 141,734 次期総合計画の策定	45,999,954 160,819

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		市内大学による地域貢献事業への支援等 SDGs推進プラットフォームの運営 シティプロモーションの推進	—
		行財政改革の推進	3,238
		業務フロー可視化・分析調査 アセットマネジメントの推進	4,527,778
		市設建築物の機能保全改修 アセットマネジメント基金の積立	
		ふるさと寄附金返礼品提供事業	4,127,000
		低所得者支援及び定額減税補足給付金	—
		13,876,000	
		市政の広報	396,717
		広報なごやの発行 アジア・アジアパラ競技大会に向けた特集	
		テレビ、ラジオ等による広報 市公式ウェブサイト機能強化	
		市民情報センターの運営	30,084
		市民相談始め広聴活動	192,944
		コールセンターの運営 市民相談の実施	
		市政資料館の運営	96,425
		名古屋市公館の運営	58,931
		統計調査	277,484
		徴税事務	14,230,368
		住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	
		人事管理	2,976,342
		組織力向上に向けた人材マネジメントの推進	
		職員の退職手当	12,675,840
		恩給及び退職年金	27,307
		市の一般管理	6,053,089
		用地先行取得会計への財源繰出	35,586
		予備費	100,000
			(30,002)

7 市債の返済

132,723,715 千円 (⑤ 131,813,614 千円)

0.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	132,723,715	公債会計への繰出 元金 65,363,777 利子 14,758,125 満期一括償還積立金 52,101,636 手数料 500,177	131,813,614 (63,267)

2 特 別 会 計

国民健康保険会計

212,904,031 千円 (⑤)

209,460,671 千円)

1.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	138,356,170	療養諸費 120,695,121 高額療養費 16,811,983 出産育児一時金・葬祭費等 849,066 出産育児一時金 1 件500,000円 葬祭費 1 件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 364,400 (0.3) 県費 137,179,279 (99.1) その他収入 327,825 (0.2) 一般会計繰入金 484,666 (0.4) 計 138,356,170 (100)	136,041,193 119,029,298 16,096,702 915,193
国民健康保険 事業費納付金	66,032,055	医療給付費分 46,589,374 後期高齢者支援金等分 14,420,387 介護納付金分 5,022,294 (財源) 千円 % 保険料 44,397,259 (67.2) 県費 2,583,774 (3.9) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 19,051,021 (28.9) 計 66,032,055 (100)	65,453,766 45,507,605 14,695,446 5,250,715
保 健 事 業 費	1,234,403	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 368,728 (29.9) 県費 865,503 (70.1) その他収入 172 (0.0) 計 1,234,403 (100)	1,572,787

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
運 営 費 等	7,281,403	運営費等 保険年金システムの再構築 (財源) 千円 % 県費 734,545 (10.1) その他収入 638,390 (8.8) 一般会計繰入金 5,908,468 (81.1) 計 7,281,403 (100)	6,392,925

後期高齢者医療会計

71,296,412 千円 (⑤)

63,651,433 千円)

12.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	68,734,580	保険料等 68,124,182 保険料納付金 35,439,662 保険基盤安定制度負担金 6,745,018 療養給付費負担金 25,939,502 広域連合事務費負担金 610,398 (財源) 千円 % 保険料 35,439,660 (51.6) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 33,294,918 (48.4) 計 68,734,580 (100)	61,537,010 60,901,197 31,128,031 5,808,780 23,964,386 635,813
事 業 費 等	2,561,832	保健事業費 798,474 事務費等 1,763,358 保険年金システムの再構築 (財源) 千円 % その他収入 1,411,063 (55.1) 一般会計繰入金 1,150,769 (44.9) 計 2,561,832 (100)	2,114,423 779,917 1,334,506

介護保険会計			
218,388,550 千円 (⑤)		225,036,032 千円)	3.0 %減
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	200,762,506	保険の給付 200,644,967 審査支払手数料 117,539 (財源) 千円 % 保険料 44,225,065 (22.0) 国庫 44,943,636 (22.4) 県費 28,237,472 (14.1) 支払基金交付金 54,119,146 (27.0) その他収入 1,828,298 (0.9) 一般会計繰入金 27,408,889 (13.6) 計 200,762,506 (100)	205,569,343 205,447,709 121,634
地域支援事業費	8,129,370	介護予防・日常生活支援総合事業 7,350,689 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 介護予防・生活支援サービス事業 包括的支援事業・任意事業 778,681 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 第2期成年後見制度利用促進計画の策定 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 1,492,071 (18.4) 国庫 2,514,197 (30.9) 県費 1,068,432 (13.2) 支払基金交付金 1,984,676 (24.4) その他収入 1,566 (0.0) 一般会計繰入金 1,068,428 (13.1) 計 8,129,370 (100)	11,648,228 7,604,554 659,268 (3,384,406)
保健福祉事業費	3,913	在宅要介護高齢者等寝具貸与事業 (財源) 千円 保険料 3,913	—

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基 金 積 立 金	2,809,759	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 2,809,759	2,230,117
運 営 費 等	6,683,002	一般会計への繰出 934,030 運営費等 5,748,972 介護保険システムの標準化に向けた調査等 要介護認定事務のD Xの推進 (財源) 千円 % 保険料 908,065 (13.6) 国庫 5,516 (0.1) 支払基金交付金 110,938 (1.6) その他収入 193,021 (2.9) 一般会計繰入金 5,465,462 (81.8) 計 6,683,002 (100)	5,588,344 — 5,588,344

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計			
970,660 千円 (⑤) 1,091,541 千円) 11.1 %減			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	900,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 900,000	1,000,000
父子福祉資金 貸 付 金	40,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 40,000	50,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	30,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 30,000	40,000
事 務 費	660	(財源) 千円 貸付金元利収入等 660	1,541

市場及びと畜場会計			
9,301,538 千円 (⑤)		9,203,108 千円)	1.1 %増
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,739,742	本場、北部市場の経営	2,351,624
		本場、北部市場の整備	1,401,499
		本場基幹設備改修	
		北部市場基幹設備改修	
		本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定	
			31,000
		公債会計への繰出	955,619
		元金	594,658
		利子	82,360
		満期一括償還積立金	269,316
		手数料	9,285
			(300)
食肉流通施設の 経 営 、 整 備	4,561,796	南部市場の経営、整備	2,108,480
		中長期保全計画に基づく改修	
		と畜場の経営、整備	1,384,033
		中長期保全計画に基づく改修	
		公債会計への繰出	1,069,283
		元金	919,720
		利子	89,137
		満期一括償還積立金	57,276
		手数料	3,150

名古屋城天守閣会計

811,544 千円 (⑤)

543,487 千円)

49.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	811,544	天守閣の整備 406,648 実施設計 8,000 設計監理等支援業務委託 4,000 石垣保存対策 281,100 木材の保管 99,985 木造天守閣昇降技術開発 13,563 名古屋城天守閣寄附金の積立 100,104 公債会計への繰出 168,383 利子 33,536 満期一括償還積立金 132,180 手数料 2,667 (246) 事務費等 136,409	543,487 199,525 15,000 10,000 58,700 99,985 15,840 100,026 98,680 30,639 65,400 2,395 (246) 125,256 (20,000)

土地区画整理組合貸付金会計

50,000 千円 (⑤)

－ 千円)

皆増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	50,000	一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金	— — —
		25,000	
		25,000	

墓地公園整備事業会計

734,902 千円 (⑤)

1,158,131 千円)

36.5 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	360,946	一般墓地の整備 17,301 一般会計への繰出 343,645	306,242 — 242,242 (64,000)
公 園 整 備	373,956	事業用地の取得 109,350 排水設備の整備等 45,020 公債会計への繰出 219,586 元金 77,599 利子 11,098 満期一括償還積立金 128,947 手数料 1,942	851,889 504,000 144,840 203,049 84,028 8,447 108,741 1,833

用地先行取得会計			
21,270,383 千円 (⑤)		21,354,302 千円)	0.4 %減
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	7,818,958	公共用地の先行取得	6,329,905
		828,200	839,000
		一般会計への繰出	4,482,032
		6,845,629	
		公債会計への繰出	1,008,873
		145,129	
都市開発用地の 取 得	13,451,425	元金	981,486
		126,576	
		利子	27,387
		18,553	
		一般会計への繰出	15,024,397
		13,008,756	14,286,157
		公債会計への繰出	431,240
		442,669	
		元金	416,997
		437,162	
		利子	14,243
		5,507	(307,000)

公債会計			
541,486,761 千円 (⑤)		453,622,897 千円)	19.4 %増
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起 債 額 の 繰 出	231,643,000	一般会計 167,233,000 市場及びと畜場会計 1,915,000 名古屋城天守閣会計 386,000 市街地再開発事業会計 1,000 墓地公園整備事業会計 109,000 用地先行取得会計 822,000 水道事業会計 12,400,000 下水道事業会計 25,027,000 自動車運送事業会計 5,256,000 高速度鉄道事業会計 18,494,000	170,239,000 115,831,000 1,863,000 168,000 1,000 479,000 1,135,000 9,500,000 23,004,000 3,727,000 14,531,000
公 債 償 還 金 等	309,843,761	元金 232,689,961 利子 23,038,471 公債償還基金の積立 53,421,204 手数料 694,125	283,383,897 209,485,881 23,205,006 49,996,895 608,397 (87,718)

3 公 営 企 業 会 計

水道事業会計

91,669,595 千円 (⑤)

90,013,979 千円)

1.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	53,888,121	1 日平均給水量 736,000立方メートル 給水戸数 1,400,000戸 配水管網の整備 33.5km 配水管の耐震化	55,651,826
施 設 の 改 良 等	31,920,239	水道基幹施設の整備 9,883,305 水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 68.5km 13,846,056 配水管の耐震化 施設の改良等 8,190,878 水管橋の耐震補強	27,895,276 9,761,640 12,050,354 6,083,282
企業債の償還等	5,861,235		6,466,877

工業用水道事業会計

1,496,619 千円 (⑤)

1,683,855 千円)

11.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,059,297	1 日平均給水量 63,500立方メートル 給水事業所数 110事業所	1,082,391
施 設 の 改 良 等	299,125	配水管布設工事等	463,749
他 会 計 借 入 金 返 還 金	138,197		137,715

14 下水道事業			
157,350,224 千円 (⑤)		157,421,409 千円)	0.0 %減
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	80,562,504	処理面積 29,187ha 1 日平均処理水量 1,186,000立方メートル	82,862,682
下 水 道 の 拡 張 事 業	49,940,000	普及促進事業 1,057,000 浸水対策事業 15,708,000 下水道施設のリフレッシュ事業 31,060,000 水環境の向上事業 2,115,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	45,000,000 1,091,000 13,280,000 28,595,000 2,034,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	8,500	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 3,400 限度額 390千円	8,500 5,100 3,400
企業債の償還等	26,839,220		29,550,227

自動車運送事業会計

36,247,828 千円 (⑤)

32,628,090 千円)

11.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	29,405,720	運転キロ 1 日当たり 98,100km 乗車人員 1 日当たり 306,100人 車両数 年度末 1,014両 戦略的な利用促進策の展開 子ども・子育てのサポート 特設サイトの開設	27,258,638
車 両 の 整 備	2,936,540	車両の購入 (107両)	2,796,059
施 設 の 整 備	2,393,589	バスターミナルの環境改善 64,490 停留所施設の整備 266,717 照明付標識 上屋 ベンチ 料金箱の更新 1,140,537 バス停標識等の照明の L E D 化 82,270 施設の整備 839,575	1,048,354 38,608 188,273 130,502 45,595 645,376
企業債の償還等	1,511,979		1,525,039

高速度鉄道事業会計

144,273,670 千円 (⑤)

132,674,045 千円)

8.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	85,926,575	営業キロ 93.3km 東 山 線 (高 畑～藤 が 丘) 20.6km 名 城 線 (大 曾 根～大 曾 根) 26.4km 名 港 線 (金 山～名古屋港) 6.0km 鶴 舞 線 (上小田井～赤 池) 20.4km 桜 通 線 (太 閤 通～徳 重) 19.1km 上飯田線 (平 安 通～上 飯 田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,252,300人 車両数 年度末 782両 (135編成) 戦略的な利用促進策の展開 子ども・子育てのサポート 特設サイトの開設 栄駅の総合的な整備 東山線高架下用地の有効活用に向けた調査 駅のリフレッシュ 伏見駅始め4駅	84,565,514
施 設 の 整 備	18,915,537	鶴舞線可動式ホーム柵の整備 2,057,195 設置に向けた製造及び設置 構造物の耐震補強 854,368 地下鉄車内カメラの設置 29,508 東山線60両 (10編成) 駅のリニューアル 3,099,189 設計 星ヶ丘駅始め4駅 工事 名城公園駅始め3駅 駅構内トイレのリニューアル 462,551 設計 名古屋駅始め8駅 工事 瑞穂運動場西駅始め8駅 駅エレベーターの整備 2,062,641 設計 本郷駅 工事 伏見駅始め5駅 定期券WEB予約サービスの導入 (債務負担行為) — クレジットカード対応券売機の設置拡大 155,540 — 名古屋駅、栄駅 駅ホームの冷房化 376,374 574,914	17,314,471 1,544,913 751,413 8,890 3,516,778 533,608 619,855 — —

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
		設計 新栄町駅始め 3 駅 工事 名城公園駅始め 4 駅 駅構内等の照明の L E D 化 1,250,998 子ども・子育てのサポート 16,800 親子で使いやすいベンチの設置 名城公園駅 授乳室の設置 上前津駅、名城公園駅 施設の整備 8,550,373	1,230,400 — 8,131,172 (402,528)
企業債の償還等	39,431,558		30,794,060

市 税 予 算 額 比 較

税 目	令和6年度 予 算 額 千円	(イ) 令和5年度 当初予算額 千円	(ロ) 令和5年度 現計予算額 千円	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
				(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
市 民 税	299,040,000	291,791,000	291,791,000	7,249,000	2.5	7,249,000	2.5
個 人	233,263,000	235,722,000	235,722,000	△ 2,459,000	△ 1.0	△ 2,459,000	△ 1.0
法 人	65,777,000	56,069,000	56,069,000	9,708,000	17.3	9,708,000	17.3
固 定 資 産 税	238,594,000	234,745,000	234,745,000	3,849,000	1.6	3,849,000	1.6
軽 自 動 車 税	3,269,000	3,090,000	3,090,000	179,000	5.8	179,000	5.8
市 た ば こ 税	17,190,000	16,839,000	16,839,000	351,000	2.1	351,000	2.1
事 業 所 税	17,138,000	16,615,000	16,615,000	523,000	3.1	523,000	3.1
都 市 計 画 税	52,400,000	51,113,000	51,113,000	1,287,000	2.5	1,287,000	2.5
計	627,631,000	614,193,000	614,193,000	13,438,000	2.2	13,438,000	2.2

(注) (1) 個人市民税の減税により、令和6年度予算額は9,955,000千円、令和5年度予算額は9,612,000千円の減収を見込んでいる。

(2) 国の経済対策における個人市民税の定額減税により、令和6年度予算額は13,262,000千円の減収を見込んでいる。

(3) 事業所税は、交通施設・教育文化施設整備などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充当。

(4) 都市計画税は、街路・公園・下水道整備などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充当。

基金の状況

基金名	(イ) 令和6年度末 現在高見込額 千円	(ロ) 令和5年度末 現在高見込額 千円	増△減 (イ) - (ロ) 千円	対前年度 伸率 %
教育基金	1,428,530	1,311,375	117,155	8.9
市営住宅等管理運営等基金	4,552,639	4,443,451	109,188	2.5
名古屋城整備積立基金	21,180	16,175	5,005	30.9
名古屋城本丸御殿積立基金	1,468,866	1,489,373	△ 20,507	△ 1.4
名古屋城天守閣積立基金	461,436	361,332	100,104	27.7
文化振興事業積立基金	604,715	644,376	△ 39,661	△ 6.2
国際交流事業積立基金	2,086,625	2,185,720	△ 99,095	△ 4.5
大規模施設整備積立基金	15,967,029	24,141,784	△ 8,174,755	△ 33.9
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	9,081,988	9,484,882	△ 402,894	△ 4.2
高速度鉄道建設積立基金	43,936	43,922	14	0.0
環境保全基金	424,081	490,900	△ 66,819	△ 13.6
中区役所等管理基金	240,630	386,384	△ 145,754	△ 37.7
介護給付費準備基金	4,530,450	3,520,166	1,010,284	28.7
災害対策事業基金	1,304,173	2,582,737	△ 1,278,564	△ 49.5
災害救助基金	1,900,991	1,900,420	571	0.0
区まちづくり基金	23,236	42,617	△ 19,381	△ 45.5
子ども・親総合支援基金	—	—	—	—
アセットマネジメント基金	747,962	384,217	363,745	94.7
アジア・アジアパラ 競技大会基金	10,003,798	10,001,397	2,401	0.0
東山動植物園基金	699,309	573,164	126,145	22.0
新型コロナウイルス 感染症対策事業基金		—		
学生タウンなごや推進基金	61,265	49,580	11,685	23.6
職員退職手当基金	—	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
公債償還基金	296,562,918	289,623,629	6,939,289	2.4
財政調整基金	6,727,368	24,081,089	△ 17,353,721	△ 72.1
計	358,943,125	382,758,690	△ 23,815,565	△ 6.2

(注1) 令和5年度末現在高見込額は、令和5年度2月補正予算後の見込額である。

(注2) 新型コロナウイルス感染症対策事業基金は、令和5年度末で廃止予定。

公 債 事 業

事 業 名	事 業 費 千円	財 源			
		国・県支出金 千円	公 債 千円	その他特定財源 千円	一 般 財 源 千円
(一 般 会 計)					
社 会 福 祉 施 設 整 備	1,973,100	27,400	1,458,000	—	487,700
老 人 福 祉 施 設 整 備	620,310	—	531,000	3,051	86,259
生 活 保 護 施 設 整 備	2,471,675	—	2,218,000	244,475	9,200
公 衆 衛 生 施 設 整 備	401,000	—	300,000	—	101,000
霊 園 斎 場 整 備	565,025	—	423,000	142,025	—
保 健 所 整 備	84,954	—	67,000	—	17,954
子 ども 青 少 年 施 設 整 備	3,136,958	2,004,606	901,000	5,029	226,323
環 境 保 全 施 設 整 備	39,060	—	32,000	—	7,060
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	11,125,954	2,800,108	7,075,000	1,067,444	183,402
区 役 所 整 備	546,681	17,400	414,000	—	115,281
地 域 振 興 施 設 整 備	368,320	—	330,000	336	37,984
ス ポ ー ツ 施 設 整 備	30,609,491	191,056	25,290,000	4,944,062	184,373
産 業 施 設 整 備	60,000	—	54,000	—	6,000
工 業 研 究 所 整 備	36,000	—	32,000	—	4,000
文 化 交 流 施 設 整 備	542,506	899	488,000	1,643	51,964
名 古 屋 城 整 備	668,734	318,240	290,000	—	60,494
公 共 土 木 事 業	44,358,035	6,310,632	31,867,000	1,749,709	4,430,694
直 轄 道 路	1,800,000	—	1,620,000	—	180,000
道 路 整 備	16,775,689	1,349,500	13,673,000	354,192	1,398,997
街 路	6,252,001	2,319,955	3,601,000	—	331,046
河 川 整 備	2,761,925	1,187,000	1,415,000	—	159,925

事業名	事業費 千円	財 源			
		国・県支出金 千円	公 債 千円	その他特定財源 千円	一 般 財 源 千円
土地区画整理	3,122,779	452,016	1,592,000	106,158	972,605
排水施設等整備	13,645,641	1,002,161	9,966,000	1,289,359	1,388,121
公園緑地整備	25,141,274	1,860,466	17,892,000	12,235	5,376,573
農業振興施設整備	416,018	94,500	289,000	—	32,518
住宅建設	4,991,316	1,916,234	3,042,000	32,582	500
施設営繕	2,682,991	29,941	2,205,000	2,857	445,193
消防施設整備	6,766,585	117,637	5,493,000	863,994	291,954
義務教育施設整備	5,448,002	817,514	3,909,000	44,368	677,120
高等学校整備	1,090,373	—	985,000	—	105,373
幼稚園整備	37,715	—	36,000	—	1,715
生涯学習施設整備	1,610,640	—	1,311,000	125,000	174,640
国際空港整備資金貸付金	14,150	—	10,000	—	4,150
都市高速鉄道事業補助金	757,951	—	481,000	—	276,951
高速道路建設資金貸付金	3,962,000	—	3,962,000	—	—
高速道路事業出資金	1,698,000	—	1,528,000	—	170,000
市立大学施設整備補助金	17,896,549	—	17,464,000	—	432,549
市立大学施設整備資金貸付金	6,348,154	—	6,122,000	—	226,154
水道事業出資金	21,000	—	21,000	—	—
高速度鉄道事業補助金	1,186,667	—	1,186,000	—	667
高速度鉄道事業出資金	3,527,000	—	3,527,000	—	—
臨時財政対策債	2,000,000	—	2,000,000	—	—
調整債	24,000,000	—	24,000,000	—	—
計	207,204,188	16,506,633	167,233,000	9,238,810	14,225,745
(特別会計)					

事業名	事業費 千円	財 源			
		国・県支出金 千円	公 債 千円	その他特定財源 千円	一 般 財 源 千円
中央卸売市場整備	1,331,761	—	1,329,000	1,000	1,761
食肉流通施設整備	586,000	—	586,000	—	—
名古屋城天守閣事業	387,085	—	386,000	—	1,085
市街地再開発事業	2,600	1,300	1,000	—	300
墓地公園整備事業	146,000	—	109,000	—	37,000
公共用地先行取得	828,200	—	822,000	—	6,200
計	3,281,646	1,300	3,233,000	1,000	46,346
(公 営 企 業 会 計)					
水道事業建設	14,556,031	—	12,400,000	2,156,031	—
下水道事業建設	49,982,330	11,000,000	25,020,000	13,962,330	—
水洗便所改造資金貸付金	7,000	—	7,000	—	—
自動車運送事業整備	5,330,129	—	5,256,000	74,129	—
高速度鉄道事業建設	18,915,537	1,098,000	12,271,000	5,546,537	—
高速度鉄道事業 資本費平準化債	4,107,000	—	4,107,000	—	—
高速度鉄道事業特例債	1,092,000	—	1,092,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費負担緩和債	1,024,000	—	1,024,000	—	—
計	95,014,027	12,098,000	61,177,000	21,739,027	—
合 計	305,499,861	28,605,933	231,643,000	30,978,837	14,272,091

予 算 定 員 表

会 計 名	(イ) 令和 6 年度 定 員 人	令 和 5 年 度 定 員			増 △ 減 (イ) - (ロ) 人
		当 初 人	補 正 人	(ロ) 計 人	
一 般 会 計	26,481	26,285	—	26,285	196
一 般 職 員	12,904	12,930	—	12,930	△ 26
消 防 職 員	2,317	2,313	—	2,313	4
教 員	11,260	11,042	—	11,042	218
特 別 会 計	591	599	—	599	△ 8
国 民 健 康 保 険 会 計	248	246	—	246	2
介 護 保 険 会 計	255	256	—	256	△ 1
市 場 及 び と 畜 場 会 計	73	73	—	73	—
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	11	11	—	11	—
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4	—	4	—
公 債 会 計	—	9	—	9	△ 9
合 計	27,072	26,884	—	26,884	188
公 営 企 業 会 計	6,659	6,611	—	6,611	48
水 道 事 業 会 計	1,219	1,227	—	1,227	△ 8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—	2	—
下 水 道 事 業 会 計	941	948	—	948	△ 7
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,557	1,516	—	1,516	41
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,940	2,918	—	2,918	22
総 計	33,731	33,495	—	33,495	236

(注) この表には、特別職を含まない。